

○議第1号 令和5年度中津市一般会計補正予算(第8号)

国の第1号補正予算に対応し、南部小学校施設長寿命化等を前倒しで行う。

そのほか、事業費の確定等に伴う所要の補正を行う。

1. 補正概要

補正予算額	△600,031 千円
国の第1号補正予算関連	587,225 千円
既決予算額	51,039,244 千円
累計	50,439,213 千円
	(対当初+16.6% 対現計△1.2%)

【歳入の主な内訳】

市税	735,373 千円
地方交付税	203,292 千円
国庫支出金	△299,673 千円
国の第1号補正予算関連	122,051 千円
県支出金	△230,084 千円
国の第1号補正予算関連	200,193 千円
繰入金	△584,707 千円
財政調整基金繰入金	△571,748 千円
市債	△390,700 千円

2. 事業概要一覧表

<国の第1号補正予算関連>

単位:千円

NO.	事業名	予算額	事業の概要	課名
1	地籍調査事業	69,653 (特定財源) 県費 44,925	本耶馬溪町東谷地区、耶馬溪町山移地区の地籍調査 補助率: 県3/4	用地課
2	おおいた園芸産地づくり支援事業	186,322 (特定財源) 県費 155,268	低コスト・省力化対策事業補助金 補助対象: 低コスト耐候性ハウス 及び集中管理棟(イチゴ栽培) 補助率: 国1/2、県1/8、市1/8、受益者1/4	農政課
3	【住宅建設改良事業】 高瀬住宅建替事業	135,300 (特定財源) 国庫 67,200 市債 68,100	市営高瀬住宅建替え 本体工事(B棟) 101,620千円 電気・機械設備工事 27,170千円 外構工事 6,510千円 補助率: 国1/2	建設 政策課
4	【小学校施設大規模改造事業】 大幡小学校校舎改修事業	8,500 (特定財源) 国庫 2,833 市債 5,600	特別支援学級の教室不足解消のため、教室の改修工事を実施 補助率: 国1/3	教育 総務課
5	【小学校施設長寿命化改良事業】 南部小学校施設長寿命化改良事業	109,200 (特定財源) 国庫 28,188 市債 79,500	老朽化が著しい校舎の長寿命化改良工事を実施 本体工事 事務費 ほか 補助率: 1/3(補助対象事業費)	教育 総務課
6	北部小学校校舎増築事業	40,000 (特定財源) 国庫 11,430 市債 28,500	増築した校舎に太陽光発電設備を設置 太陽光設備設置工事 補助率: 1/2(補助対象事業費)	教育 総務課
7	【中学校施設大規模改造事業】 中学校施設空調改修事業	38,250 (特定財源) 国庫 12,400 市債 25,800	城北中学校の空調更新 本体工事 補助率: 1/3(補助対象事業費)	教育 総務課

<災害復旧事業>

単位:千円

NO.	事業名	予算額	事業の概要	課名
8	【畜産業用施設災害復旧事業(令和5年10月降雹関連)】 畜産業用施設災害復旧事業	18,018 (特定財源) 県費 9,009	令和5年10月の降雹により被災した畜舎、飼料庫等の復旧経費に対する補助金 対象者:畜産事業者6戸(耶馬溪地区) 補助率:県1/3、市1/3、受益者1/3	農政課
9	【災害救助事業(令和5年7月豪雨)】 災害救助事業	△11,000 (特定財源) 県費 △11,000	令和5年7月豪雨に係る災害援護資金貸付金実績見込みに伴う減額補正 (補正後予算額) 0千円	福祉政策課
10	【農地及び農業用施設災害復旧事業(令和5年7月豪雨関連)】 農地及び農業用施設災害復旧事業	△308,037 (特定財源) 県費 △334,485 市債 △31,100 他 △31,179	【令和6年度当初予算へ組み替え】 令和5年7月豪雨災害に係る農地及び農業用施設災害復旧工事 (補正後予算額) 486,338千円	耕地課
11	【林業用施設災害復旧事業(令和5年7月豪雨関連)】 林業用施設災害復旧事業	△127,621 (特定財源) 県費 △53,300 市債 △100,900	【令和6年度当初予算へ組み替え】 令和5年7月豪雨災害に係る林道災害復旧工事 (補正後予算額) 626,201千円	林業水産課
12	【道路災害復旧事業(令和5年7月豪雨関連)】 道路災害復旧事業	△243,318 (特定財源) 国庫 △99,942 市債 △113,700	【令和6年度当初予算へ組み替え】 令和5年7月豪雨災害に係る道路災害復旧工事 (補正後予算額) 268,782千円	建設政策課
13	【河川堤防災害復旧事業(令和5年7月豪雨関連)】 河川堤防災害復旧事業	△140,905 (特定財源) 国庫 △99,687 市債 △41,200	【令和6年度当初予算へ組み替え】 令和5年7月豪雨災害に係る河川堤防災害復旧工事 (補正後予算額) 487,595千円	排水対策課

<主な事業>

単位:千円

NO.	事業名	予算額	事業の概要	課名
14	【職員給与費】 退職手当	68,942	定年退職者 2名 自己都合退職者 7名	総務課
15	【総務一般管理事業】 職員退職手当基金積立金	161,929	定年延長に伴い、令和5年度と令和6年度の退職手当の費用平準化のため、退職手当を基金へ積み立てる (補正後基金残高) 161,929千円	総務課
16	【基金管理事業】 減債基金積立金	106,066	追加交付された普通交付税のうち、令和6・7年度の臨時財政対策債償還分として交付された額を減債基金へ積み立てる 令和6・7年度で取崩し予定 (補正後予算額) 108,271千円	財政課
17	【地域振興対策事業】 複合文化施設コアやまくに外4施設指定管理委託料	1,128	インボイス対応によるレジスター更新 (補正後予算額) 86,592千円	山国支所 地域振興課
18	戸籍住民基本台帳事業	(特定財源) 国庫 △26,355 △20,702	実績見込みに伴う減額補正及びシステム改修費用の増額補正 マイナンバーカード普及促進経費 △38,720千円 戸籍附票システム改修 +16,718千円 補助率:国10/10(補助金上限あり) (補正後予算額) 94,923千円	市民課
19	【障害福祉サービス事業】 介護給付・訓練等給付費	(特定財源) 国庫 34,732 県費 17,366 69,465	障害福祉サービスの利用者の増に伴う増額補正延べ人数 R5当初見込:19,682人 R5見込 :19,834人(+152人) 補助率:国1/2、県1/4 (補正後予算額) 2,115,233千円	福祉支援課
20	【障害児援護事業】 障害児通所給付費	(特定財源) 国庫 6,982 県費 3,445 13,869	通所サービス等の利用者の増に伴う増額補正延べ人数 R5当初見込 :4,619人 R5.12月見込 :5,381人 R6. 3月見込 :5,534人(+153人) 補助率:障害者通所給付費:国1/2、県1/4 補助率:障がい児発達支援早期利用促進事業:県1/2 (補正後予算額) 605,605千円	福祉支援課

<主な事業>

単位:千円

NO.	事業名	予算額	事業の概要	課名
21	【障害福祉サービス事業】 障害者自立支援医療給付費	△8,400 (特定財源) 国庫 △4,200 県費 △2,100	実績見込みに伴う減額補正 補助率:国1/2、県1/4 (補正後予算額) 128,561千円	福祉 支援課
22	児童扶養手当事業	△30,043 (特定財源) 国庫 △10,014 他 491	実績見込みに伴う減額補正 補助率:国1/3 (補正後予算額) 408,485千円	子育て 支援課
23	【児童手当事業】 児童手当給付金	△66,010 (特定財源) 国庫 △49,783 県費 △8,114	実績見込みに伴う減額補正 補助率:国4/6、37/45、県1/6、4/45 (補正後予算額) 1,318,610千円	子育て 支援課
24	【児童福祉運営事業】 私立保育所等運営費	161,392 (特定財源) 国庫 67,542 県費 28,002	公定価格(人件費)の見直しによる増額補正 私立保育所運営費 +61,031千円 他市保育所運営費 △1,418千円 認定こども園等給付費 +101,779千円 補助率:国1/2、県1/4 (補正後予算額) 1,051,949千円	保育 施設 運営室
25	【子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業】 子育て世帯生活支援特 別給付金給付事業交付 金	△12,250 (特定財源) 国庫 △12,250	実績見込みに伴う減額補正 ひとり親世帯分 △8,250千円 その他世帯分 △4,000千円 補助率:国10/10 (補正後予算額) 132,550千円	子育て 支援課

<主な事業>

単位:千円

NO.	事業名	予算額	事業の概要	課名
26	【地域医療対策事業】 病院事業会計繰出金	△31,757	実績見込みに伴う減額補正 病院事業会計負担金 △12,438千円 病院事業会計補助金 △19,319千円 (補正後予算額) 384,783千円	地域 医療 対策課
27	【予防事業】 予防事業(新型コロナウイルス対策関連)	(特定財源) 国庫 △183,800 △59,091	実績見込みに伴う減額補正 ワクチン接種関連経費 △183,800千円 令和4年度国庫精算返還金 +124,709千円 (補正後予算額) 454,166千円	地域 医療 対策課
28	【企業立地促進事業】 企業立地促進助成金	△125,853	実績見込みに伴う減額補正 操業開始の遅れによる減額など	企業立 地・雇用 対策課
29	【都市計画総務事業(下水道事業)】 下水道事業会計負担金	△38,373	下水道事業会計(雨水分)に対する繰出金 電気部品の入荷が遅れたことにより、米山雨水ポンプ 場修繕事業を2か年に分けて実施するため減額補正 (補正後予算額) 93,404千円	総務 経営課
30	【防災事業】 防災拠点整備事業(B &G関連)	(特定財源) 他 △25,000 △25,000	B&G財団の助成金にて実施する予定であったが、助 成金事業に採択されなかったため、減額補正 令和6年度当初予算へ再計上	防災 危機 管理課
31	【教育振興事業】 教育情報管理事業	△22,654	実績見込みに伴う減額補正 学校パソコンリース料 △22,054千円 (補正後予算額) 167,212千円	学校 教育課
32	【体育施設事業】 中津市総合体育館外5 施設指定管理委託料	3,776	ダイハツ九州アリーナ・三光総合運動公園改修に伴う 使用料減収に係る増額補正 (補正後予算額) 112,686千円	体育・ 給食課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

○議第2号 令和5年度中津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

<事業勘定>

1. 補正概要

補正予算額	△22,524 千円
既決予算額	9,719,963 千円
累計	9,697,439 千円

(対当初+2.3% 対現計△0.2%)

※実績見込みに伴う増減

- (歳入)保険給付費等交付金△3,165、一般会計繰入金△19,416 ほか
(歳出)一般被保険者療養給付補助金△40,980、直診勘定繰出金△1,723
一般被保険者高額療養補助金+25,000 ほか

<直診勘定>

1. 補正概要

補正予算額	△3,100 千円
既決予算額	176,275 千円
累計	173,175 千円

(対当初+0.7% 対現計△1.8%)

※実績見込みに伴う減

- (歳入)診療報酬△2,200、事業勘定繰入金△1,723 ほか
(歳出)医療用機械器具使用料△1,300、医薬品衛生材料費△1,600 ほか

○議第3号 令和5年度中津市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

<保険事業勘定>

1. 補正概要

補正予算額	△48,803 千円
既決予算額	8,607,915 千円
累計	8,559,112 千円

(対当初+0.7% 対現計△0.6%)

※実績見込みに伴う増減

- (歳入)介護保険料+31,347、調整交付金(現年度)+20,608、
介護給付費準備基金繰入金△52,989、一般会計繰入金△11,405 ほか
(歳出)居宅介護サービス給付補助金△73,000、
地域密着型介護サービス給付補助金△50,000
施設介護サービス給付補助金+70,000
介護予防サービス給付補助金+20,000 ほか

<サービス勘定>

1. 補正概要

補正予算額	△4,972 千円
既決予算額	52,212 千円
累計	47,240 千円

(対当初+3.8% 対現計△9.5%)

※実績見込みに伴う減

(歳入)やすらぎ荘財政調整基金繰入金△4,898 ほか

(歳出)ナースコール更新工事等△4,898 ほか

○議第4号 令和5年度中津市サイクリングターミナル事業特別会計補正予算(第1号)

1. 補正概要

補正予算額	△400 千円
既決予算額	9,621 千円
累計	9,221 千円

(対当初△4.2% 対現計△4.2%)

※実績見込みに伴う減

(歳入)自転車使用料△1,300、一般会計繰入金+900

(歳出)管理員通勤手当△300、修繕料△100

○議第5号 令和5年度中津市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

1. 補正概要

補正予算額	△320 千円
既決予算額	1,216,741 千円
累計	1,216,421 千円

(対当初+0.6% 対現計△0.03%)

※実績見込みに伴う増減

(歳入)後期高齢者医療保険料+6,146、一般会計繰入金△6,466

(歳出)後期高齢者医療広域連合納付金+4,289、後期高齢者医療システム△4,609

○議第6号 令和5年度中津市ケーブルネットワーク事業特別会計補正予算(第1号)

1. 補正概要

補正予算額	△9,966 千円
既決予算額	247,992 千円
累計	238,026 千円

(対当初△4.0% 対現計△4.0%)

※実績見込みに伴う増減

(歳入)ケーブルネットワーク基金繰入金△27,537、消費税還付金+21,684 ほか

(歳出)サブセンター空調更新工事△7,000、消費税△1,000 ほか

○議第7号 令和5年度中津市病院事業会計補正予算(第1号)

1. 補正概要

収益的収入

補正予算額	233 千円
既決予算額	8,818,911 千円
累計	8,819,144 千円

(対当初+0.01% 対現計+0.01%)

※新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金の確定による増
医師確保等に係る一般会計繰入金の減

収益的支出

補正予算額	23,595 千円
既決予算額	8,603,274 千円
累計	8,626,869 千円

(対当初+0.3% 対現計+0.3%)

※物価高騰による委託料の増

資本的収入

補正予算額	△102,600 千円
既決予算額	1,164,191 千円
累計	1,061,591 千円

(対当初△8.8% 対現計△8.8%)

※医療機器未購入に伴う企業債の減

資本的支出

補正予算額	△110,000 千円
既決予算額	1,558,835 千円
累計	1,448,835 千円

(対当初△7.1% 対現計△7.1%)

※医療機器未購入に伴う建設改良費の減

○議第8号 令和5年度中津市診療所事業会計補正予算(第1号)

1. 補正概要

収益的収入

補正予算額	0 千円
既決予算額	106,358 千円
累計	106,358 千円

(対当初+0.0% 対現計+0.0%)

※補正なし

収益的支出

補正予算額	100	千円
既決予算額	105,940	千円
累計	106,040	千円

(対当初+0.1% 対現計+0.1%)

※材料費の増

資本的収入

補正予算額	0	千円
既決予算額	0	千円
累計	0	千円

(対当初+0.0% 対現計+0.0%)

※補正なし

資本的支出

補正予算額	0	千円
既決予算額	0	千円
累計	0	千円

(対当初+0.0% 対現計+0.0%)

※補正なし

○議第9号 令和5年度中津市水道事業会計補正予算(第3号)

1. 補正概要

収益的収入

補正予算額	1,274	千円
既決予算額	1,744,071	千円
累計	1,745,345	千円

(対当初+0.9% 対現計+0.1%)

※令和5年7月豪雨災害に係る国庫補助金の増

収益的支出

補正予算額	0	千円
既決予算額	1,526,404	千円
累計	1,526,404	千円

(対当初+0.7% 対現計+0.0%)

※補正なし

資本的収入

補正予算額	308,338	千円
既決予算額	1,365,856	千円
累計	1,674,194	千円

(対当初+22.8% 対現計+22.6%)

※中津日田道路建設事業に伴う新たな水源確保に対する県補償金の増

資本的支出

補正予算額	0 千円
既決予算額	2,129,065 千円
累計	2,129,065 千円

(対当初+4.2% 対現計+0.0%)

※補正なし

○議第10号 令和5年度中津市下水道事業会計補正予算(第3号)

1. 補正概要

収益的収入

補正予算額	△38,073 千円
既決予算額	2,323,422 千円
累計	2,285,349 千円

(対当初△1.3% 対現計△1.6%)

※実績見込みによる一般会計負担金の減額補正

収益的支出

補正予算額	22,010 千円
既決予算額	2,332,147 千円
累計	2,354,157 千円

(対当初+0.9% 対現計+0.9%)

※令和4年度分精算に伴う一般会計への返還金の増額補正等

資本的収入

補正予算額	△15,239 千円
既決予算額	1,541,094 千円
累計	1,525,855 千円

(対当初△1.0% 対現計△1.0%)

※実績見込みによる国庫補助金の減額補正等

資本的支出

補正予算額	0 千円
既決予算額	2,340,972 千円
累計	2,340,972 千円

(対当初+0.2% 対現計+0.0%)

※補正なし

1. 予算編成の基本方針

- ①これまで進めてきた暮らし満足向上のため、【安心】・【元気】・【未来】づくりの施策の着実な展開・更なる深化を図るとともに、「令和6年度中津市政推進の基本指針」で示されている方向性を踏まえ、施策の展開や既存事業の最適化を積極的に図る
- ②令和5年7月豪雨災害からの早期復旧にしっかりと取り組むとともに、災害の激甚化・頻発化に対し、更なる防災・減災対策に取り組む
- ③人口減少を極力抑え、地域の持続的発展を支える取り組みを着実に進める
- ④壹万円札の肖像交代を契機として、令和6年度を福澤イズムを継承した人材を育むまちとしてリスタートする「中津の人づくり元年」と位置付けて、各世代における学びや成長、活躍の場を創出する
- ⑤安心・安全な暮らしが脅かされ、少子高齢化・人口減少が進む中において、様々な課題に挑戦するため、「人をつくり安心・元気・未来へつなぐ」をテーマとする

2. 予算総額

予算規模は前年度より26億8,163万1千円の増額となり、過去最大規模となった。防災・減災、少子化対策・子育て支援、若者や女性への支援、中山間地域をはじめ地域経済の活性化、物価高騰対策、GX・DXの推進など、様々な施策を盛り込んでいる。普通建設事業については、前年度より4億6,294万9千円の増額であり、本庁舎機械棟整備、耶馬溪公民館整備、おおいた消防指令センターに係る経費などを計上。

当初予算額 459億3,616万9千円
(前年度比 26億8,163万1千円 +6.2%)

〈参考〉 ③41,603,262 ④42,876,081 ⑤43,254,538

- 人件費 8,159,088千円(前年度比 +731,111千円 +9.8%)
- 公債費 4,269,705千円(前年度比 △440,525千円 △9.4%)
- 扶助費 11,674,807千円(前年度比 +1,373,083千円 +13.3%)

- 〔 障害者福祉費 3,131,636千円(前年度比 +231,956千円 +8.0%)
- 児童福祉費 5,216,334千円(前年度比 +261,461千円 +5.3%)
- 児童手当 1,552,470千円(前年度比 +167,850千円 +12.1%)
- 普通建設事業費 5,286,212千円(前年度比 +462,949千円 +9.6%)

- 〔 補助事業費 1,281,108千円(前年度比 △567,367千円 △30.7%)
- 単独事業費 3,838,906千円(前年度比 +1,045,614千円 +37.4%)
- 国直轄・県営 166,198千円(前年度比 △15,298千円 △8.4%)

3. 主な歳入

市税は、前年度と比較して6,863万5千円の増額となっている。地方交付税は、合併特例債の償還終了に伴い、基準財政需要額のうち公債費算入額が縮小することや前年度の市税の大幅な増収に伴い、基準財政収入額が増額することから、前年度と比較し、7億円の減額となっている。

その結果、一般財源総額は253億6,950万1千円となり、前年度と比較し、3億4,593万4千円の減額となったが、歳出のうち公債費が減額となることから、前年度並みの額を確保している。

財政調整基金繰入額は前年度と比較し、102.4%増の19億2,632万8千円となった。

○市税	11,670,687千円	(前年度比 +68,635千円 +0.6%)
○地方譲与税等	3,323,913千円	(前年度比 +421,531千円 +14.5%)
○地方交付税	10,300,000千円	(前年度比 △700,000千円 △6.4%)
○臨時財政対策債	74,900千円	(前年度比 △136,100千円 △64.5%)
○財政調整基金繰入金	1,926,328千円	(前年度比 +974,500千円 +102.4%)

4. 財政の健全性

持続可能な財政基盤の確立のため、「中津市行政サービス高度化プラン2022」の取り組みを遂行し、基本目標である令和8年度末に「財政調整用基金残高30億円以上」、「公共施設整備基金残高7億円以上」、「市債残高400億円以下」を堅持する。

(1) 財政調整用基金残高

・財政調整基金残高

④ 45.4億円 ⑤ 48.8億円 ⑥ 29.7億円

・減債基金残高

④ 10.7億円 ⑤ 10.3億円 ⑥ 9.8億円

・合計

④ 56.1億円 ⑤ 59.1億円 ⑥ 39.5億円

※⑤⑥はR6当初予算編成時の見込み

(2) 公共施設整備基金残高

④ 6.8億円 ⑤ 12.6億円 ⑥ 12.6億円

(3) 市債残高

④ 381.3億円 ⑤ 386.5億円 ⑥ 388.3億円

※④⑤はR6当初予算編成時の見込み

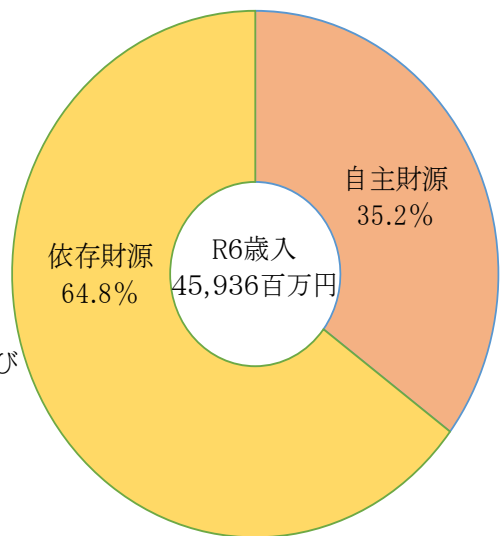
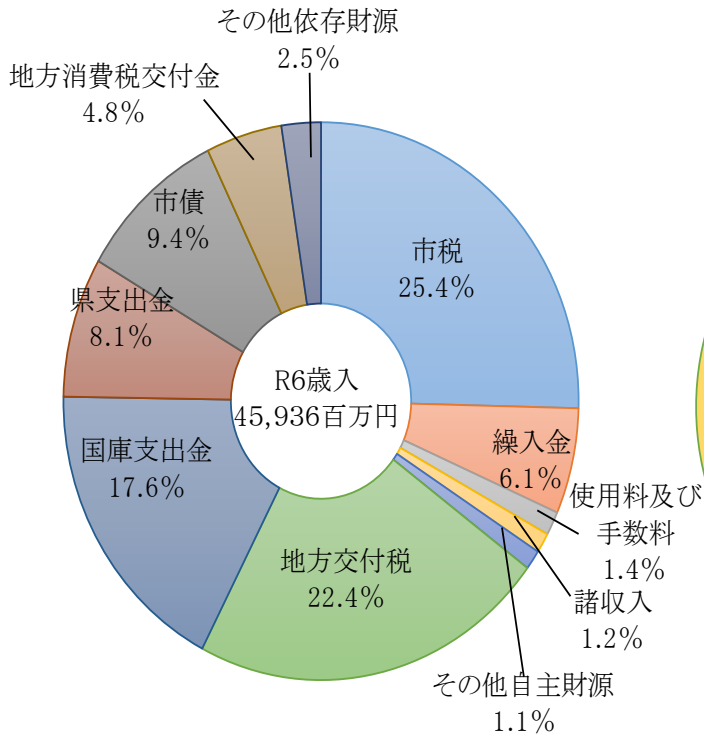
5. 令和6年度一般会計当初予算の状況

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
自主財源	市税	11,670,687	25.4	11,602,052	26.8	68,635	0.6
	分担金及び負担金	65,624	0.1	74,142	0.2	△ 8,518	△ 11.5
	使用料及び手数料	631,651	1.4	661,771	1.5	△ 30,120	△ 4.6
	財産収入	53,153	0.1	58,507	0.1	△ 5,354	△ 9.2
	寄附金	403,604	0.9	353,504	0.8	50,100	14.2
	繰入金	2,819,866	6.1	1,845,368	4.3	974,498	52.8
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	529,800	1.2	427,762	1.0	102,038	23.9
	小計	16,174,386	35.2	15,023,107	34.7	1,151,279	7.7
依存財源	地方譲与税	426,628	0.9	381,258	0.9	45,370	11.9
	利子割交付金	3,039	0.0	2,503	0.0	536	21.4
	配当割交付金	24,862	0.1	24,831	0.1	31	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	28,064	0.1	28,057	0.1	7	0.0
	法人事業税交付金	164,538	0.4	168,916	0.4	△ 4,378	△ 2.6
	地方消費税交付金	2,191,077	4.8	2,169,152	5.0	21,925	1.0
	ゴルフ場利用税交付金	9,736	0.0	8,974	0.0	762	8.5
	自動車税環境性能割交付金	29,213	0.1	19,118	0.0	10,095	52.8
	地方特例交付金	435,116	0.9	87,933	0.2	347,183	394.8
	地方交付税	10,300,000	22.4	11,000,000	25.4	△ 700,000	△ 6.4
	交通安全対策特別交付金	11,640	0.0	11,640	0.0	0	0.0
	国庫支出金	8,096,267	17.6	7,626,514	17.6	469,753	6.2
	県支出金	3,731,903	8.1	3,499,435	8.1	232,468	6.6
	市債	4,309,700	9.4	3,203,100	7.4	1,106,600	34.5
小計	29,761,783	64.8	28,231,431	65.3	1,530,352	5.4	
合計	45,936,169	100.0	43,254,538	100.0	2,681,631	6.2	

※構成比については端数四捨五入により計と一致しない場合があります

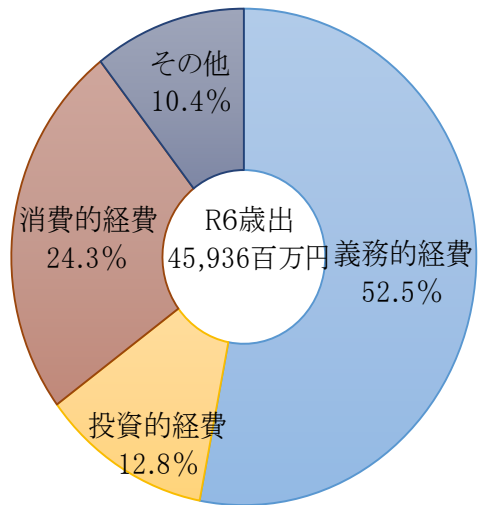
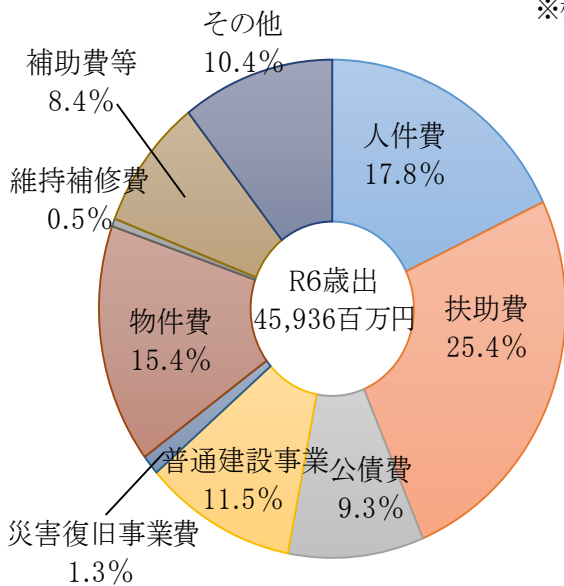


(2) 歳出
 <性質別>

(千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
義務的経費	24,103,600	52.5	22,439,931	51.9	1,663,669	7.4
人件費	8,159,088	17.8	7,427,977	17.2	731,111	9.8
扶助費	11,674,807	25.4	10,301,724	23.8	1,373,083	13.3
公債費	4,269,705	9.3	4,710,230	10.9	△ 440,525	△ 9.4
通常償還分	4,269,705	9.3	4,562,502	10.5	△ 292,797	△ 6.4
繰上償還分	0	0.0	147,728	0.3	△ 147,728	皆減
投資的経費	5,869,186	12.8	4,858,367	11.2	1,010,819	20.8
普通建設事業費	5,286,212	11.5	4,823,263	11.2	462,949	9.6
補助事業費	1,281,108	2.8	1,848,475	4.3	△ 567,367	△ 30.7
単独事業費	3,838,906	8.4	2,793,292	6.5	1,045,614	37.4
国直轄・県営事業	166,198	0.4	181,496	0.4	△ 15,298	△ 8.4
災害復旧事業費	582,974	1.3	35,104	0.1	547,870	1,560.7
消費的経費	11,160,849	24.3	11,425,809	26.4	△ 264,960	△ 2.3
物件費	7,050,471	15.3	7,493,682	17.3	△ 443,211	△ 5.9
維持補修費	230,909	0.5	222,033	0.5	8,876	4.0
補助費等	3,879,469	8.4	3,710,094	8.6	169,375	4.6
その他	4,802,534	10.4	4,530,431	10.5	272,103	6.0
合 計	45,936,169	100.0	43,254,538	100.0	2,681,631	6.2

※構成比については端数四捨五入により計と一致しない場合があります



扶助費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
障害福祉サービス等給付費	2,130,801	+85,033
障害児通所給付費	610,431	+137,397
児童手当給付金	1,552,470	+167,850
生活保護扶助費	1,733,070	+166,200
子ども医療費	359,194	+100,167
定額減税に係る給付金	538,000	+538,000

普通建設事業費の主な増減

(千円)

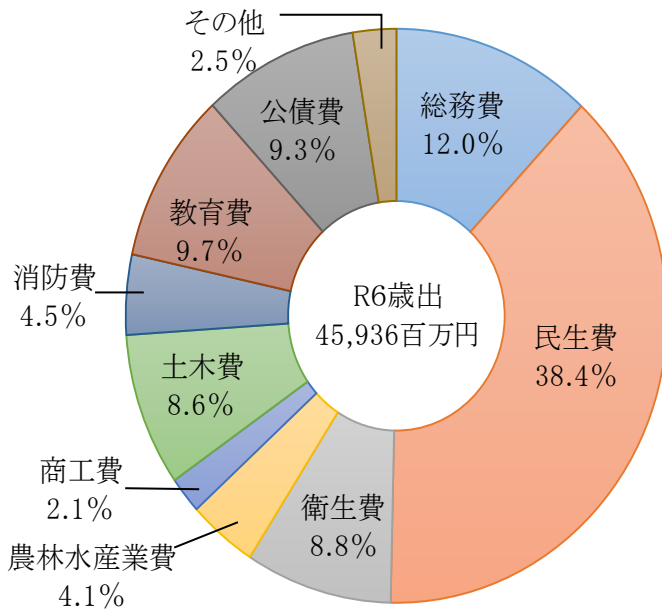
事業名	予算額	対前年
本庁舎機械棟整備事業	875,369	+513,654
県域消防指令業務共同運用関連	453,604	+453,604
宮永角木線街路事業	127,800	△191,200
北部小学校校舎増築事業	23,700	△218,778
中津市総合体育館整備事業	0	△153,300

(2)歳出
 <目的別>

(千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1. 議会費	266,920	0.6	270,527	0.6	△ 3,607	△ 1.3
2. 総務費	5,502,592	12.0	4,697,266	10.9	805,326	17.1
3. 民生費	17,622,277	38.4	16,495,837	38.1	1,126,440	6.8
4. 衛生費	4,025,588	8.8	4,257,300	9.8	△ 231,712	△ 5.4
5. 労働費	41,038	0.1	37,094	0.1	3,944	10.6
6. 農林水産業費	1,893,566	4.1	1,904,161	4.4	△ 10,595	△ 0.6
7. 商工費	949,232	2.1	999,552	2.3	△ 50,320	△ 5.0
8. 土木費	3,967,600	8.6	3,984,828	9.2	△ 17,228	△ 0.4
9. 消防費	2,073,787	4.5	1,403,449	3.2	670,338	47.8
10. 教育費	4,440,538	9.7	4,158,398	9.6	282,140	6.8
11. 災害復旧費	582,974	1.3	35,104	0.1	547,870	1,560.7
12. 公債費	4,270,055	9.3	4,711,020	10.9	△ 440,965	△ 9.4
13. 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
14. 予備費	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
合 計	45,936,169	100.0	43,254,538	100.0	2,681,631	6.2

※構成比については端数四捨五入により計と一致しない場合があります



総務費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
ふるさとなかかつ応援寄附金関連	400,249	+24,777
本庁舎機械棟整備事業	877,192	+515,477
退職手当	363,242	+344,975

消防費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
県域消防指令事務共同運用関連	453,604	+453,604
防災監視カメラ設置	58,080	+58,080
可搬式ポンプ・トラック購入	96,140	+96,140

民生費の主な増減

(千円)

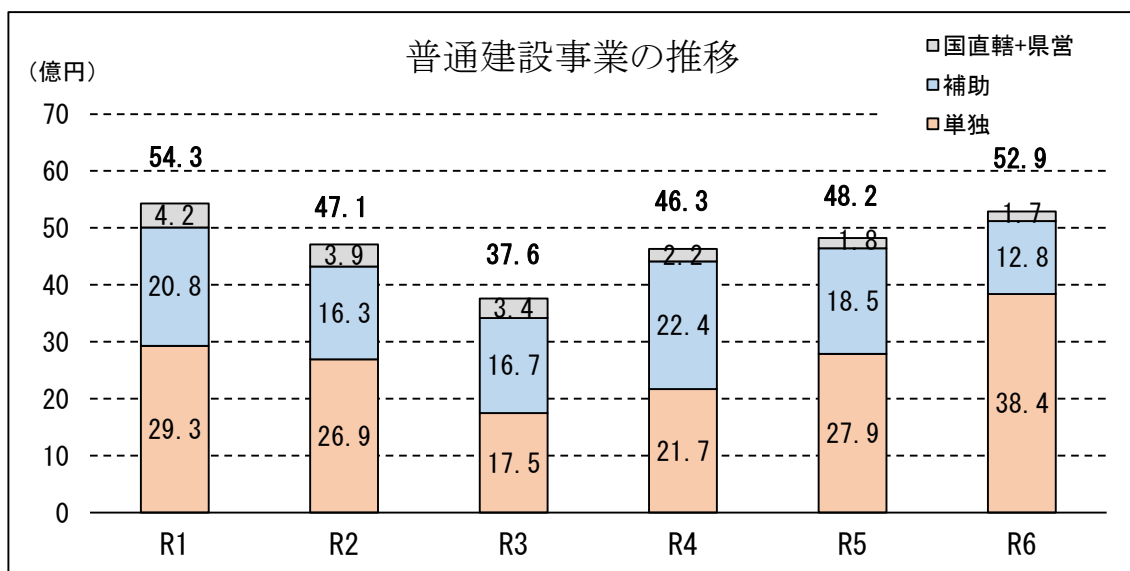
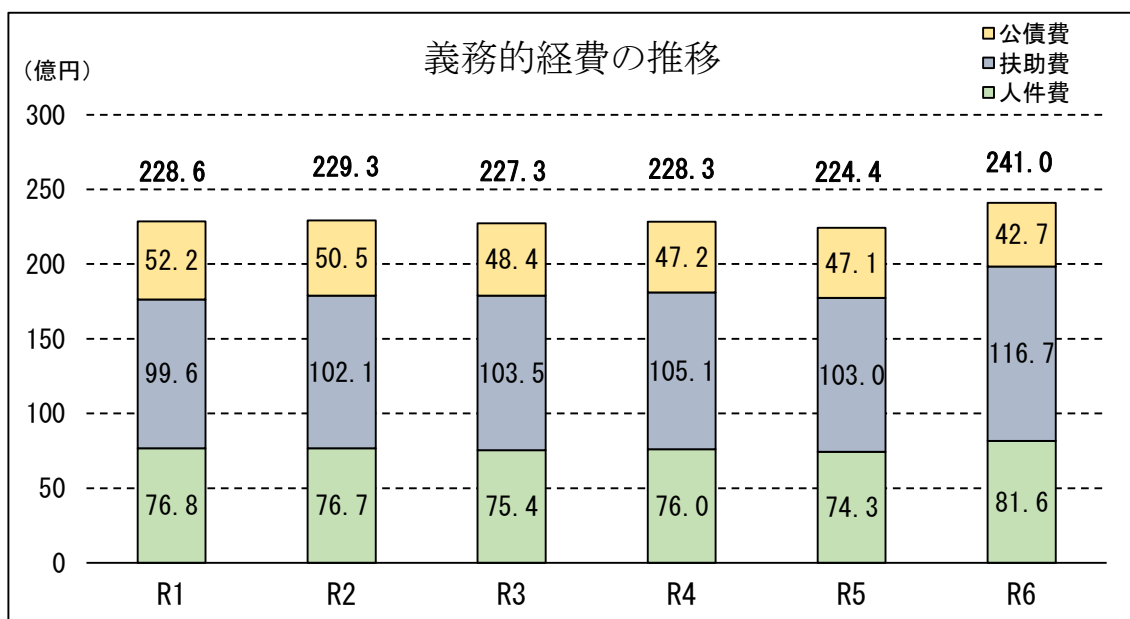
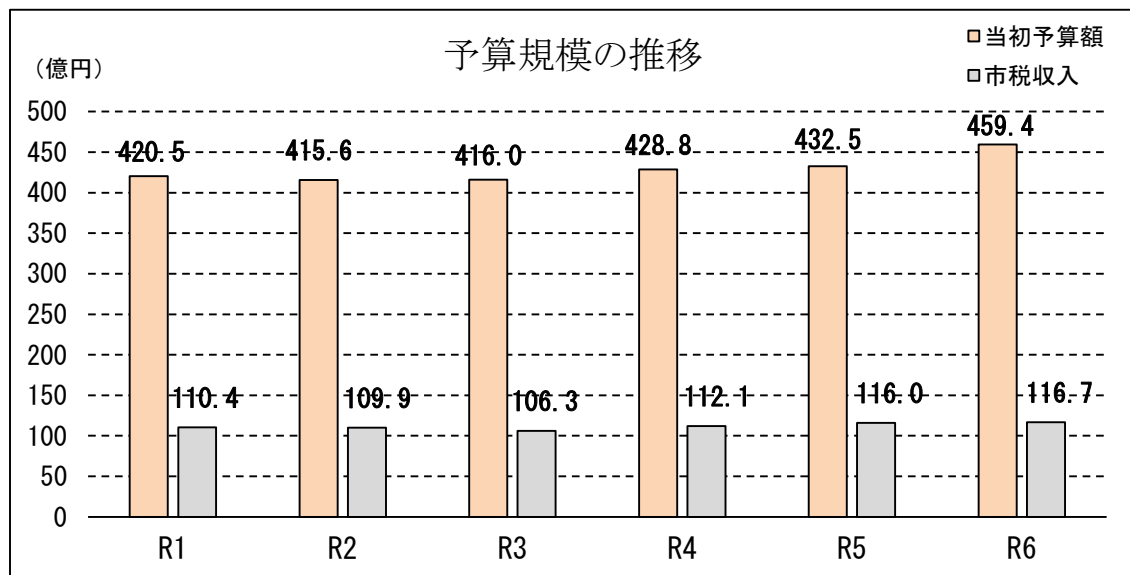
事業名	予算額	対前年
児童手当給付金	1,552,470	+167,850
障害児通所給付費	610,431	+137,397
定額減税に係る給付金等	557,653	+557,653

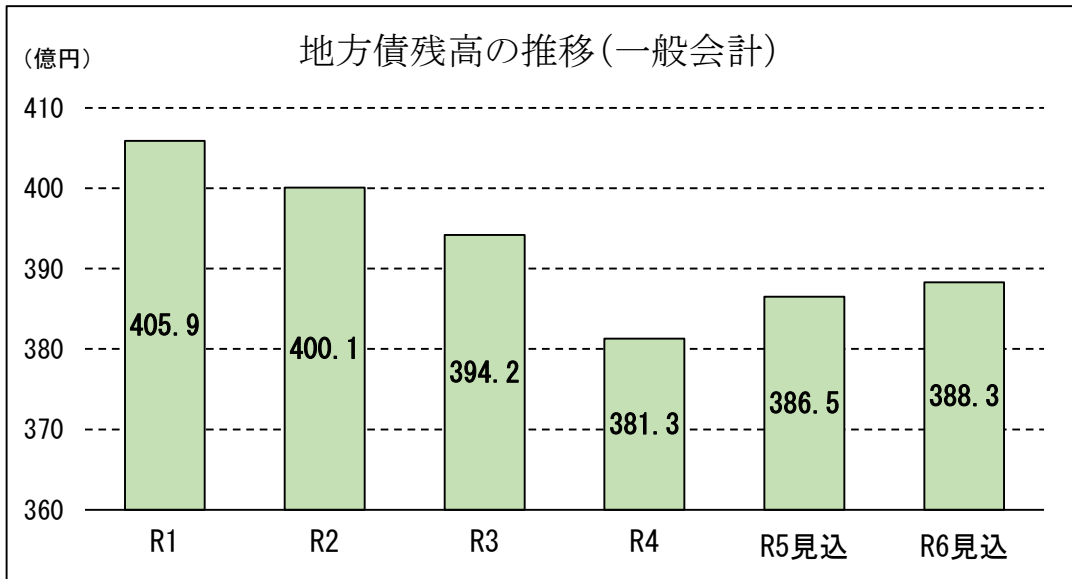
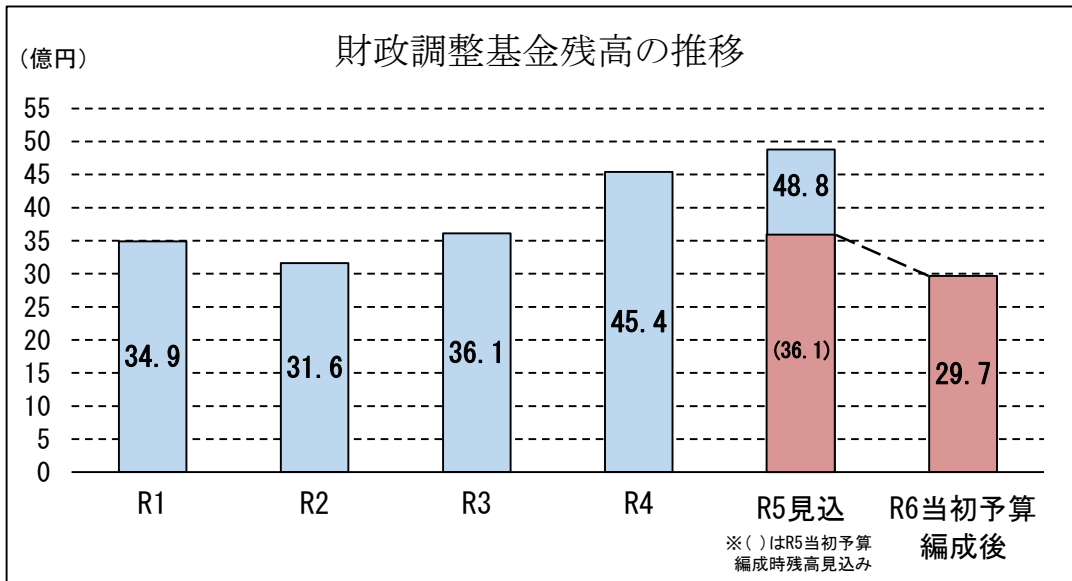
教育費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
学校給食提供支援(物価高騰対策)	157,651	+157,651
三保小学校校舎改築事業	26,808	+26,808
大幡幼稚園改築事業	17,360	+17,360

6. 当初予算規模等の推移





- R 5 年度及び 6 年度の地方債残高には、昨年 7 月の豪雨災害等による災害復旧事業債 15.5 億円を含む
- R 5 年度及び 6 年度の地方債残高については、予算額ベースの残高であるため、決算額（実際の残高）は上記の数値から減少する見込みです。

7. 事業概要一覧表

< 総務費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
1		【総務一般管理事業】 地区放送施設整備 事業 (補助金)	3,500 (特定財源) 他 2,500	地区放送施設の修繕に対する補助金 ・200千円×5地区 西大新田地区自治会の放送施設整備に対するコミュニ ティ助成金 ・2,500千円	総務課
2		【広報事業】 市報発行事業	43,623 (特定財源) 国庫 2,091 県費 1,045 他 1,518	市報発行に係る印刷製本費等 発行部数:36,100部	秘書 広報課
3		【広報事業】 広報番組事業	1,582	ラジオによる情報発信等 「FMなかつ」:毎週金曜日の8:10~8:15	秘書 広報課
4		【広報広聴事業】 「市長と話そう ふれあい座談会」 開催事業	15	市長が地域や現場を訪れ、市民と直接意見交換を行う	地域振興 ・広聴課
5		【庁舎整備事業】 機械棟整備事業	877,192 (特定財源) 市債 871,300	事業年度:令和4~6年度 浸水対策として、本庁舎地下に配置してある電気設備等を 地上に再配置するため機械棟を新築し、防災機能の強化 を図る 機械棟新築工事、市民駐車場外構工事	財政課
6		市有財産整備事業	29,284 (特定財源) 市債 25,900	公用車(EV自動車)の購入及び充電設備の設置を行う EV自動車6台、充電設備7台	財政課
7	新規	【企画一般管理事業】 なかつ応援大使 (仮称)関連	17	経済、文化、教育、スポーツなどの分野で活躍している中 津ゆかりの方などを「なかつ応援大使(仮称)」に任命する	総合 政策課
8	拡充	【バス運行事業】 コミュニティバス運行 事業	81,180 (特定財源) 県費 6,793 市債 48,500 他 2,654	(三保線) 中津駅~市民病院~洞ノ上~北原東~市民病院~中津駅 (豊前中津線) 豊前市役所~吉富町役場前~ゆめタウン前~市民病院 (各支所) 三光 :西秣線、深水・小袋 デマンドバス 本耶馬溪:屋形線、東谷線、西谷線 耶馬溪 :山移南線、深耶馬東線、山移北線 外10線 山国 :槻木線、毛谷村線、所小野線 外4線、 溝部槻木・三郷1・三郷2 デマンドバス	地域振興 ・広聴課 各支所 地域 振興課
9		【バス運行事業】 地方バス路線維持 事業	67,270 (特定財源) 県費 3,385 市債 45,000	生活交通路線として必要なバス路線の運行を維持するた め、輸送人員の減少に伴い路線の維持が困難となってい るバス事業者を支援する経費	地域振興 ・広聴課

<総務費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
10	新規	【公共交通対策事業】 公共交通アクション プラン作成支援 委託料	10,000	「中津市地域公共交通計画」の基本方針に沿った各施策について、課題の整理や関係者との協議を行ったうえで、具体的な実施計画となるアクションプランを作成する	地域振興 ・広聴課
11		コアやまくに施設整備 事業	45,785 (特定財源) 市債 45,700	経年劣化による施設設備の更新等 ・機器更新委託(排水ポンプ等) ・シアター排煙窓改修 ・施設照明LED化 ・二酸化炭素消火設備更新 ・空調用冷却塔整備	山国支所 地域 振興課
12		【大学相互協力事業】 おおいた地域連携 プラットフォーム事業	698 (特定財源) 国庫 279	日本文理大学等と連携して地域課題の解決に向けた取り組みを実施する 令和6年度は大学との連携の輪をさらに広げ、地元企業の人手不足や放置果樹の問題等に取り組む予定 ※【地方創生推進対象事業】	総合 政策課
13		【地域振興対策事業】 出会いの場づくり事業	1,149	将来結婚して中津市に定住し、子どもを産み育てることで少子化対策の一助とするため、市内の団体や企業との協働によるカップリングパーティーの開催や、出会いのサポートセンター(OITAえんむす部)の入会金を助成する ※OITAえんむす部入会金10,000円のうち7,000円を助成	地域振興 ・広聴課
14	拡充	【地域振興対策事業】 高等学校通学費補助 事業	6,662 (特定財源) 市債 6,600	下毛地域からの高等学校通学に係る経費負担を軽減することにより、下毛地域への定住を支援する これまでは年間通学費80,000円を超える額(2人目は40,000円)を支援してきたが、令和6年度からは年間55,000円を超える額(2人目は27,500円)に拡充する	地域振興 ・広聴課
15		【地域振興対策事業】 周辺地域振興対策 補助金	600 (特定財源) 他 600	今津地区地域振興対策補助金 ※【地域振興基金活用事業】	地域振興 ・広聴課
16		【地域振興対策事業】 周辺地域振興対策 補助金 (各支所)	20,000 (特定財源) 他 20,000	地域づくりや活性化を行う団体等に対して、地域振興に資する事業等に要する経費を補助する (5,000千円×4支所) ※【地域振興基金活用事業】	各支所 地域 振興課
17		【地域振興対策事業】 結婚新生活支援 補助金	3,300 (特定財源) 県費 2,200	経済的な理由で結婚に踏み切れない新婚世帯に対して、新生活のスタートアップにかかる費用を600千円もしくは300千円を上限に補助する (旧下毛地域を新居とする場合が対象) (その他所得等での制限有) ※補助率:県2/3	地域振興 ・広聴課
18		【UJターン推進事業】 移住・定住支援事業	987	移住・定住推進のため、東京・大阪・福岡などの大都市圏への直接的なPRや、移住体験ツアーによる現地案内、お試し暮らしなどを行う経費	地域振興 ・広聴課

< 総務費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
19	拡充	【UJIターン推進事業】 移住支援金	11,200 (特定財源) 県費 5,400	主に県外から旧下毛地域に移住した者に対して移住支援金を支給する 令和6年度からは子育て世帯への支援金を拡充する ①マッチングサイト利用による就職など、国・県の要件を満たす場合の支援金 移住支援金(世帯) 1,000千円×1件 移住支援金(単身) 600千円×1件 移住支援金(子育て) 3,000千円×1件(子ども2人) ※ 県補助 3/4(県外移住のみ) ②上記①以外の移住者に対する支援金 移住応援給付金(その他) 200千円×18件 移住応援給付金(子育て) 300千円×10件 ※ 県補助 1/2(県外移住のみ)	地域振興 ・広聴課
20		【UJIターン推進事業】 Uターン住宅改修事業補助金	4,000 (特定財源) 県費 1,000	3親等以内の親族が所有する住宅にUターンする方が、住宅を改修する経費を補助する 500千円×8件 ※ 県補助 1/2	地域振興 ・広聴課
21	拡充	ふるさとなかつ応援 寄附金推進事業	200,000 (特定財源) 他 200,000	ふるさと納税の受付から返礼品発送に関する経費 ふるさと納税ポータルサイトからの受付、各種決済に対応する ・ふるさとなかつ応援寄附金目標額:400,000千円 ※【ふるさとなかつ応援寄附金充当事業】	商業・ ブランド 推進課
22		【友好都市交流事業】 太宰府市交流事業	258	平成26年に友好都市承継盟約宣言・協定を締結した太宰府市と、両市のイベントでのPR活動や住民同士の交流事業などを行ってきた 令和6年度は協定締結から10周年を迎えることから、記念イベントとしての交流活動を実施する	総合 政策課
23		【地域おこし協力隊 活動事業】 地域おこし協力隊 起業支援補助金	7,000	地域おこし協力隊が退任後の生業として起業又は事業承継する場合、要する経費に対し1人当たり1,000千円を上限に補助する	地域振興 ・広聴課
24		地域おこし協力隊 活動事業 (各支所)	33,016	地域おこし協力隊の person 費及び活動費 ※地域おこし協力隊員在籍状況 令和6年4月1日時点(予定) 三光 :2名在籍 本耶馬溪:1名在籍 耶馬溪 :2名在籍 山国 :1名在籍	各支所 地域 振興課
25		田舎困りごとサポート 事業 (各支所)	960 (特定財源) 他 960	旧下毛地域の課題解決に向け、困りごとサポーターが支所管内を巡回し住民の困りごとなどを聞く ・行政手続きの代行業務(住民票等の取得代行) ・高齢者等宅への安否確認 ・生活道路の草刈、支障木の伐採 ・日常生活での困りごとに対する連絡調整業務 等 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	各支所 地域 振興課

<総務費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
26		【地域おこし協力隊活動事業(1次産業)】 地域おこし協力隊	18,804	・漁業に従事する地域おこし協力隊に係る経費 ※令和6年4月1日時点 2名在籍 ・農業公社やまくにの業務に従事する地域おこし協力隊に係る経費 ※令和6年4月1日時点 在籍なし ・林業に従事する地域おこし協力隊に係る経費 ※令和6年4月1日時点 1名在籍	林業 水産課 山国支所 農林 建設課
27		【地域振興対策事業(物価高騰対策)】 公共交通事業者燃油高騰対策支援事業補助金	346	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 公共交通事業者を支援するため、運行経費を助成 助成期間:令和6年4月まで(県の助成期間と合わせる)	地域振興 ・広聴課
28		【多文化共生事業】 外国人相談窓口設置運営事業	10,463 (特定財源) 国庫 5,000 他 5,463	市内で暮らす外国人からの相談等への対応力強化のため、ワンストップで対応する窓口の運営経費 ※【地域振興基金活用事業】	総合 政策課
29		官民共創推進事業 (渋谷キューズ関連)	2,427	令和4年7月より会員となっている共創施設「渋谷キューズ」を活用し、地域の課題に対して、連携して取り組むパートナーの発掘、施設内でのワークショップ、交流・情報発信イベント等を実施する	総合 政策課
30		中山間地域活性化支援事業	30,102	中山間(旧下毛)地域において交流人口、関係人口の創出のため、地域の様々な主体が行う取組みを支援する ・交流・関係人口創出支援事業補助金 ・交流・関係人口創出スタートアップ支援事業補助金 ・地域活性化事業(提案型)補助金	地域振興 ・広聴課
31	新規	槻木交流センター整備事業	8,550 (特定財源) 市債 7,700	経年劣化による施設設備の更新等 ・施設照明LED化 ・空調改修	山国支所 地域 振興課
32		【情報管理事業】 住民情報システム構築委託料	90,621 (特定財源) 他 90,621	令和7年度中の自治体システム標準化に向けた準備作業を行う ※ 国負担 10/10 (地方公共団体情報システム機構を介した受入)	情報 デジタル 推進課
33	新規	【情報管理事業】 ガバメントクラウド関係	27,766 (特定財源) 他 1,599	システム標準化で利用するガバメントクラウドの利用料、接続料、接続に係る設定委託料 ※ 国負担 10/10(設定委託料のみ) (地方公共団体情報システム機構を介した受入)	情報 デジタル 推進課
34		【情報管理事業】 納付書等アウトソーシングサービス委託料	3,608	当初課税等の帳票印刷、ブックイング、封入、封緘などを委託する経費 令和4年度:固定資産税のみ 令和5年度:固定資産税、住民税、軽自動車税 令和6年度:固定資産税、住民税、軽自動車税	情報 デジタル 推進課

< 総務費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
35	新規	【DX推進事業】 機器導入委託料	3,870	市民課、税務課の照明書発行手続きなどの手数料決済において、多様な決済手段を選択できるように、キャッシュレス端末や自動釣銭機と連携した一体的なPOSレジシステムを導入する 導入システム 3台(市民課2台、税務課1台)	情報 デジタル 推進課
36	新規	【DX推進事業】 デジタル環境構築 委託料	20,562	ワークスタイル変革プロジェクトの一環として、インターネットや各業務システムにアクセス可能なモバイル端末、コラボレーションツールを準備し、特定の部署ごとに実証実験を行う(対象職員50名) 令和7年度からは組織全体を対象として段階的に導入予定	情報 デジタル 推進課
37		【DX推進事業】 デジタル活用支援員 謝礼	96	県事業により養成したデジタル活用支援員に、スマホ講座の講師・補助を行ってもらう	情報 デジタル 推進課
38		景観づくり推進事業	6,666	景観法に基づく事務、景観まちづくりを推進するためのイベントに併せたはがき絵コンクールやスケッチ教室等を実施する経費 まちなみ形成のための和風建築の要素を取り入れた景観重点地区の建物改修に対する補助金 対象経費の1/3~1/2(補助上限3,000千円)	まちづくり 推進課
39	新規	【景観資源再生事業】 次世代につながる 景観資源再生事業	8,941 (特定財源) 県費 4,470	小友田桜並木(耶馬溪町小友田地区サイクリングロード沿い)・一目八景(仙人岩)の支障木伐採経費 ※県補助率 1/2	まちづくり 推進課
40	拡充	【戸籍住民基本台帳 事業】 マイナンバーカード 受付体制整備	46,362 (特定財源) 国庫 46,361	会計年度任用職員の雇用や事務機器の借上等によりマイナンバーカードの申請・交付等の手続きを円滑に進める なお、更新手続き等に使用するカードプリンターを7台更新する(6,530千円) ※補助率:国庫10/10	市民課
41	新規	【戸籍住民基本台帳 事業】 マイナンバーカード 取得促進	1,000 (特定財源) 国庫 1,000	施設等が申請することが困難な入所者の代理申請を行った場合に1件あたり2,000円を助成する ※補助率:国庫10/10	市民課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
42		【社会福祉総務事業 (福祉政策課)】 社会福祉協議会 補助金	86,054	社会福祉協議会に対する運営補助金	福祉 政策課
43		【社会福祉総務事業 (福祉政策課)】 買物支援事業委託料 (山国支所)	409	日常的な買い物に自ら行けない世帯に対し、安否確認・相談支援も含めた宅配・訪問を行う	山国支所 総務・ 住民課
44		【社会福祉総務事業 (福祉政策課)】 民生委員活動事業	30,099 (特定財源) 県費 18,070	民生委員・児童委員、校区民生委員児童委員協議会及び市民生委員児童委員連合協議会に対し、報償金、交付金等を交付する	福祉 政策課
45		【社会福祉総務事業】 地域福祉活動施設 整備事業 (補助金)	2,000 (特定財源) 他 2,000	サロン活動を行う施設の改修や備品の整備費用に対する補助金 ※【福祉振興基金活用事業】	福祉 政策課
46		【社会福祉総務事業 (福祉政策課)】 生活困窮者自立相談 支援事業	23,512 (特定財源) 国庫 14,245	生活困窮者への自立相談や家計相談等を行うことにより早期の自立を図る ※補助率:国2/3、1/2	福祉 政策課
47		【社会福祉総務事業 (福祉政策課)】 避難行動要支援者個別 避難計画策定事業	167	福祉専門職等と連携し、避難行動要支援者の個別避難計画を策定するための経費	福祉 政策課
48		【地域福祉活動推進 事業】 住民型有償サービス 立上・運営活動費 補助金	1,480 (特定財源) 県費 240 他 1,240	住民型有償サービス立上げ及び運営に対する補助金(令和5年度末見込み:11団体) ・有償サービス立上活動費補助金 300千円×2件 ・有償サービス運営費補助金 80千円×11件 ※補助率:県4/5(立上1件分) ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	福祉 政策課
49		【地域福祉活動推進 事業】 成年後見制度利用 促進事業委託料	2,899	成年後見制度の中核機関として市民後見推進事業や法人後見事業など、権利擁護事業を推進する	福祉 政策課
50		戦没者追悼式関係 事業	1,277	市追悼式の開催及び国・県分追悼式参加等への補助	福祉 政策課
51		【重層的支援体制整備 事業】 自立相談支援事業等 委託料	53,207 (特定財源) 国庫 30,924 県費 7,141	高齢や障がい、児童などの属性を問わない地域住民からの相談を受け付け、関係機関と連携し、課題解決に向けた支援を行う ※補助率:国3/4、1/2 県1/4	福祉 政策課
52		住民税非課税世帯 給付金給付事業	112,530 (特定財源) 国庫 112,530	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 新たに住民税均等割非課税世帯となる世帯への支援 交付対象者: 新たに令和6年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主 給付額:10万円	福祉 政策課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
53		住民税均等割のみ課税世帯給付金給付事業	20,000 (特定財源) 国庫 20,000	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への支援 交付対象者: 新たに令和6年度住民税所得割が課されていないもの のみで構成される世帯の世帯主 給付額:10万円	福祉 政策課
54		低所得者の子育て世帯への加算給付金給付事業	8,000 (特定財源) 国庫 8,000	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 令和6年非課税化給付、令和6年均等割のみ課税化給付 の対象者のうち、18歳以下の児童に対する加算支援 給付額:5万円	福祉 政策課
55	新規	定額減税調整給付金給付事業	417,123 (特定財源) 国庫 417,123	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への調整 給付による支援 交付対象者: 定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる所得 税及び住民税の納税義務者 給付額:平均2万円 ※国の提示による	福祉 政策課
56		【教育福祉センター 管理事業】 教育福祉センター整備 事業	7,500 (特定財源) 市債 6,000	教育福祉センターの福祉車両駐車場から北側出入口ま で屋根を設置し、乗降スペースを確保する	福祉 政策課
57		【老人福祉一般事業】 介護保険事業特別会 計(事業勘定)繰出金	1,272,482 (特定財源) 国庫 55,034 県費 27,517	介護保険事業特別会計(事業勘定)に対する繰出金	介護 長寿課
58		【老人福祉一般事業】 市民後見人養成事業	1,129 (特定財源) 県費 752	地域住民に対して、市民後見人養成講座を開催し、養成 後は活動を支援する ※補助率:県2/3	介護 長寿課
59		【老人福祉一般事業】 福祉的交通弱者支援 事業	6,254 (特定財源) 他 6,254	高齢者で身体的要因かつ収入面から自家用車や公共交 通機関を利用することができない者に対し、1万2千円分 (500円×24枚)のタクシー券を交付する ※【地域振興基金活用事業】	介護 長寿課
60		【老人福祉一般事業】 敬老行事事業	18,315 (特定財源) 他 4,412	自治区単位で敬老行事を開催する場合に報償金を支給 する また、喜寿、米寿、新百歳等の節目にあたり記念品を贈呈 する ※【地域振興基金活用事業】	介護 長寿課
61		【老人福祉一般事業】 ひとり暮らし老人愛の 訪問事業	10,427 (特定財源) 他 10,427	市内に居住する75歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、 訪問者(乳酸菌等飲料販売事業者)が直接対象者に乳酸 菌飲料を手渡す等の方法で、ひとり暮らし高齢者の安否確 認、孤独感の解消を図る ※【地域振興基金活用事業】	介護 長寿課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
62	新規	【老人福祉一般事業】 介護人材確保事業	3,000	著しく不足している介護人材を確保するため、就職応援金や継続勤務(3年)応援金、資格取得応援金を支給する ・就職応援金 5万円 ・継続勤務応援金 10万円 ※就職応援金の交付を受けた者に限る ・資格取得応援金 2万5千円	介護 長寿課
63		老人クラブ助成事業	6,683 (特定財源) 県費 4,436	社会奉仕活動を総合的に実施する老人クラブに対し、活動に要する経費の一部を助成する ※補助率:県2/3	介護 長寿課
64		長寿祝金事業	11,798	満90歳及び満100歳の高齢者に対して、それぞれ年額2万円、5万円を支給する	介護 長寿課
65		【在宅老人支援事業】 在宅高齢者住宅改造 助成事業 (補助金)	2,400 (特定財源) 県費 1,200	在宅において日常生活を営むのに支障がある高齢者等のいる世帯が、玄関や浴室、便所等を改造する経費に対する補助金 ・一般住宅改造 400千円×5件=2,000千円 ・自立支援小規模改修 200千円×2件= 400千円 ※補助率:県1/2	介護 長寿課
66		【在宅老人支援事業】 高齢者の生きがいと 健康づくり推進事業	2,128	中津市老人クラブ連合会に各種スポーツ・芸術・交流・健康づくり等の事業実施を委託する	介護 長寿課
67		【在宅老人支援事業】 日常生活用具給付 事業	362	低所得高齢者に対し、火災警報器や自動消火器など火災予防にかかると機器等を給付する	介護 長寿課
68		【在宅老人支援事業】 在宅老人介護手当 事業	2,160	在宅で高齢者の介護を行っている者に対し、年間12万円を支給する ・120千円×18人=2,160千円	介護 長寿課
69		【在宅老人支援事業】 認知症支援事業	691 (特定財源) 他 38	認知症高齢者の支援としてGPS機器の貸与を行う	介護 長寿課
70	新規	【在宅老人支援事業】 耶馬溪生活支援 ホーム整備事業	1,000 (特定財源) 市債 1,000	耶馬溪生活支援ホーム避難口のスロープに屋根を設置する	介護 長寿課
71		【老人介護支援事業】 介護サービス利用者 支援事業	1,000 (特定財源) 県費 750	社会福祉法人の介護サービスを利用する高齢者のうち、生計が困難と市が認めた者に対し、利用者負担(1割)及び住居費・食費の25%(老齢福祉年金受給者は50%、生活保護受給者は住居費のみ100%)を減免する ※補助率:県3/4	介護 長寿課
72		子育て・高齢者世帯 リフォーム支援事業 (バリアフリー型) (補助金)	1,200 (特定財源) 県費 600	高齢者世帯の寝室改修や高齢者のためのバリアフリー化改修工事に対する補助金 ・300千円×4件=1,200千円 ※補助率:県1/2	介護 長寿課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
73		【重層的支援体制整備事業】 福祉の里づくり サポーター事業	(特定財源) 3,309 国庫 827 県費 413 他 1,655	65歳以上の高齢者の介護支援等のサポート活動(ボランティア活動) 実績を評価した上で評価ポイントを付与し、当該高齢者の申し出により、取得ポイントに基づき換金等を行う ※補助率: 国25/100、県12.5/100、 保険料23/100(1号)・27/100(2号)	介護 長寿課
74		【重層的支援体制整備事業】 介護予防活動支援事業 (元気!いきいき☆週一体操)	(特定財源) 7,906 国庫 1,977 県費 988 他 3,953	65歳以上の住民が主体的に介護予防に取り組む「元気!いきいき☆週一体操教室」の立ち上げへ向けて普及啓発を行い、立ち上げ時の支援・その後の継続支援を地域包括支援センターと一緒に取り組む 教室の立上げ・活動の継続促進を図るため、テレビやDVD等の備品購入費を一部補助する補助金を創設する(補助額: 補助対象物品の9/10) ・90千円×20団体=1,800千円 ※補助率: 国25/100、県12.5/100、 保険料23/100(1号)・27/100(2号)	介護 長寿課
75		【重層的支援体制整備事業】 地域介護予防活動支援事業	(特定財源) 235 国庫 59 県費 29 他 118	介護予防につながる「交流」「食事」などの機会を継続的に実施している住民主体の活動(寄り合いの場)を支援する ※補助率: 国25/100、県12.5/100、 保険料23/100(1号)・27/100(2号)	介護 長寿課
76		【重層的支援体制整備事業】 総合相談事業	(特定財源) 68,674 国庫 26,439 県費 13,220 他 15,795	保健・医療・福祉サービス機関又は制度の利用に繋げるワンストップの相談窓口を設置 (市内5包括支援センター) ※補助率: 国38.5/100、県19.25/100、 保険料23/100(1号)	介護 長寿課
77		【重層的支援体制整備事業】 権利擁護事業	(特定財源) 14,040 国庫 5,405 県費 2,703 他 3,229	虐待防止などの権利擁護に関わる窓口の設置 (市内5包括支援センター) ※補助率: 国38.5/100、県19.25/100、 保険料23/100(1号)	介護 長寿課
78		【重層的支援体制整備事業】 包括的・継続的ケア マネジメント支援事業	(特定財源) 14,040 国庫 5,405 県費 2,703 他 3,229	本人と介護支援専門員や主治医、関係機関等と連携を取り、地域包括ケアシステムを構築する (市内5包括支援センター) ※補助率: 国38.5/100、県19.25/100、 保険料23/100(1号)	介護 長寿課
79		【重層的支援体制整備事業】 地域包括支援センター 運営協議会事業	(特定財源) 140 国庫 54 県費 27 他 32	市内5ヶ所の包括支援センターについて、適切・公平かつ中立な運営の確保する ※補助率: 国38.5/100、県19.25/100、 保険料23/100(1号)	介護 長寿課
80		【重層的支援体制整備事業】 生活支援体制整備 事業	(特定財源) 20,640 国庫 7,946 県費 3,973 他 4,747	地域の支え合いの体制づくりのため、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の生活支援を行う また、コーディネーターを支援する各協議体も設置し、互助を基本とした生活支援や介護予防サービスの開発や発掘を行う ※補助率: 国38.5/100、県19.25/100、 保険料23/100(1号)	介護 長寿課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
81		【老人ホーム運営事業】 養護老人ホーム 豊寿園指定管理委託料	162,622 (特定財源) 他 15,138	豊寿園の指定管理委託料	介護 長寿課
82		【障害者援護事業】 障害者福祉年金	1,890	公的年金等を受給していない障がい者に経済的支援を行う	福祉 支援課
83		【重度障害者援護事業】 特別障害者手当等 給付費	38,679 (特定財源) 国庫 29,009	身体又は精神に著しい障がい有する方(児童・成人)に対して支給される手当 ※補助率:国3/4	福祉 支援課
84		【重度障害者援護事業】 障害者医療給付費	138,907 (特定財源) 県費 69,453	重度障がい者を対象に、他の法令で規定される給付・付加給付を除く保険対象医療費の自己負担分を助成する ※補助率:県1/2	福祉 支援課
85		【地域生活支援事業】 福祉ホーム事業 委託料	1,980 (特定財源) 国庫 990 県費 495	住居を必要としている障がい者に対し、低額な料金で居室等を提供している施設の利用を支援する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
86		【地域生活支援事業】 コミュニケーション支援 事業	6,121 (特定財源) 国庫 3,060 県費 1,530	視覚障がい者及び聴覚障がい者に対し、手話や要約筆記、点訳、音訳等のコミュニケーション支援を行う ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
87		【地域生活支援事業】 手話・点字講習会等 開催助成事業	1,880 (特定財源) 国庫 940 県費 470	手話奉仕員・要約筆記奉仕員・音訳ボランティア養成講座を開催する ※補助率:国1/2 県1/4	福祉 支援課
88		【地域生活支援事業】 スポーツ・レクリエー ション教室開催等事業	1,377 (特定財源) 国庫 689 県費 344	障がい者に対して、スポーツの機会や余暇活動の場を提供する ※補助率:国1/2 県1/4	福祉 支援課
89		【地域生活支援事業】 身体障害者自動車 改造助成等事業	700	自動車改造を希望する身体障がい者に対し改造に要する経費を助成する(上限100千円) ・100千円×3件=300千円 自動車免許の取得を希望する身体障がい者に対し、取得に要する経費を助成する(上限100千円) ・100千円×4件=400千円	福祉 支援課
90		【地域生活支援事業】 成年後見制度利用 支援事業	790 (特定財源) 国庫 395 県費 198	知的障がい者、精神障がい者に対し、審判の申立てにかかる費用や成年後見人等に対する報酬について、資力の状況に応じて助成を行うことで、成年後見制度の利用を支援する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
91	拡充	【地域生活支援事業】 障害者・児日常生活 用具給付費	33,161 (特定財源) 国庫 16,581 県費 8,290	障がい者(児)に対し、障がいに応じた用具を現物給付する(拡充) ・紙おむつの支給要件緩和 ・ストーマ(人口肛門・膀胱)基準額見直し ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
92		【地域生活支援事業】 地域生活支援事業 (居宅サービス)	21,574 (特定財源) 国庫 10,787 県費 5,394	見守り支援が必要な障がい者(児)に見守り・活動の場を提供するとともに外出支援を行う ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
93		【地域生活支援事業】 自発的活動支援事業	500 (特定財源) 国庫 250 県費 125	市内で活動しているボランティア団体の活動を支援する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
94		【地域生活支援事業】 障害者虐待防止対策 支援事業	197 (特定財源) 国庫 99 県費 49	養護者から虐待を受けた障がい者を一時的に保護・分離し、当該障がい者の生命・身体の安全を図る ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
95		【地域生活支援事業】 障害者等生活環境 整備支援事業	246 (特定財源) 国庫 123 県費 62	精神障がいや知的障がいを起因とする荒廃した生活環境(いわゆる「ごみ屋敷」)下にある障がい者に対し、相談及び指導を行い、生活環境の改善を支援する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
96		【地域生活支援事業】 障害者雇用促進事業	380 (特定財源) 国庫 190 県費 95	障がい者及び障がい者の雇用を希望する事業者に対し、合同就職面接会を開催する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
97		【地域生活支援事業】 理解促進研修・啓発 事業	742 (特定財源) 国庫 371 県費 186	市民・企業を対象とした手話教室・講演会等を開催し、障がい者に対する理解促進を図る ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
98		【地域生活支援事業】 訪問入浴サービス 事業	522 (特定財源) 国庫 261 県費 131	在宅で生活する障がい者(児)に対し、訪問入浴受託事業者が浴槽を利用者宅へ運び、入浴サービスを提供する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
99		【地域生活支援事業】 芸術文化活動振興 事業	163 (特定財源) 国庫 82 県費 40	障がい者等の芸術文化活動を振興するため、障がい者等の作品展、音楽会、映画祭等を開催する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
100		【地域生活支援事業】 成年後見制度法人後 見支援事業	18,394 (特定財源) 国庫 9,197 県費 4,598	成年後見制度の中核機関として、法人後見等の推進により障がい者の権利擁護を図る ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
101		【障害福祉サービス 事業】 障害福祉サービス等 給付費	2,130,801 (特定財源) 国庫 1,065,400 県費 532,700	身体・知的・精神障がい者(児)、難病患者等に対し、生活上または療養上の介護支援や、身体的または社会的リハビリテーションや就労につながる支援を行う ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
102		【障害福祉サービス事業】 障害者・児補装具給付費	17,135 (特定財源) 国庫 8,567 県費 4,283	身体障がい者(児)に対し、身体機能を補完または代替する補装具の費用を支給する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉支援課
103		【障害福祉サービス事業】 障害者自立支援医療給付事業	135,622 (特定財源) 国庫 67,811 県費 33,905	(更正医療・育成医療) 身体障がい者(児)に対し、障がいを除去・軽減し生活能力の向上や社会活動を容易にするために必要な医療費の一部を給付する (療養介護) 医療的ケアを必要とする障がい者のうち、常に介護を必要とする者に対し、医療機関での訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の支援に係る医療費の一部を給付する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉支援課
104		【障害者福祉一般事業】 在宅重度障害者住宅改造助成事業(補助金)	800 (特定財源) 県費 400	在宅の重度心身障がい者(児)又は、その障がい者と同居する者が、障がい者の在宅生活に適するように住宅改造する経費に対する補助金 ・400千円×2件=800千円 ※補助率:県1/2	福祉支援課
105		【障害者福祉一般事業】 福祉的交通弱者支援事業	1,707 (特定財源) 他 1,707	身体的要因かつ収入面から自家用車や公共交通機関を利用することができない障がい者(児)に対し、年間1万2千円分のタクシー券を交付する ※【地域振興基金活用事業】	福祉支援課
106		【障害者福祉一般事業】 障がい児・者GPS機器導入費補助金	250	障がい児・者で所在不明となる恐れのある人に対し、GPS等機器を導入をした場合に、初期費用を補助する ・10千円×25人 ※補助上限:10千円	福祉支援課
107		【重層的支援体制整備事業】 相談支援事業	36,846 (特定財源) 国庫 11,142 県費 5,571	教育福祉センター内に障がい者等基幹相談支援センターを配置し、障がい者を中心に全ての相談を受け付け、ワンストップの相談窓口を実施する また、関係機関との連携体制の構築を行い、障がい者虐待に係る通報等を24時間365日体制で受け付ける ※補助率:国1/2、県1/4	福祉支援課
108		【重層的支援体制整備事業】 地域活動支援センター事業	7,550 (特定財源) 国庫 958 県費 479	障がい者に対し、創作活動、生産活動、余暇活動の場を提供する 余暇活動の場には相談支援員を配置し、悩みや不安等の相談も受け付ける ※補助率:国1/2、県1/4	福祉支援課
109	拡充	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	9,131 (特定財源) 他 9,131	これまでの6圏域(城北、今津、三光、本耶馬溪、耶馬溪、山国)から市内全域(10圏域)で市町村が中心となり、後期高齢者等を対象に介護保険の地域支援事業と後期高齢者医療広域連合の保健事業を一体的に実施することによって、フレイル対策や疾病予防対策を推進する	保険年金課
110		【児童福祉総務事業】 子育てと仕事の両立支援助成金	1,000 (特定財源) 他 1,000	子育てと仕事を両立しやすい環境を整備するため、市内の中小企業に対し、有給の子の看護休暇制度を創設するために、就業規則を変更かつ従業員が看護休暇を取得した場合に助成金を交付する ・100千円×10社=1,000千円 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	子育て支援課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
111	拡充	児童扶養手当事業	432,451 (特定財源) 国庫 144,150 他 1	家庭生活安定と自立促進のため、ひとり親家庭の親に児童扶養手当を支給する (拡充) ・第3子以降の単価が第2子と同額 ・所得制限限度額の引き上げ ※補助率:国1/3	子育て支援課
112		子育て支援短期利用事業	1,855 (特定財源) 国庫 615 県費 615 他 625	家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間の養育を行う また、多様化する子育て世帯のニーズに対応するため、レスパイトケア(一時的休息)を必要とする親子や一時的に避難を希望する児童が利用する短期支援も実施 ※補助率:国1/3、県1/3 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	子育て支援課
113		放課後児童健全育成事業 (通常分)	257,241 (特定財源) 国庫 85,747 県費 85,747 他 72,179	児童クラブの運営に要する経費 ※補助率:国1/3、県1/3 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	子育て支援課
114		【放課後児童健全育成事業】 放課後児童クラブ (総合庁舎実施分) 運営事業	10,988 (特定財源) 国庫 3,556 県費 3,556 他 3,876	待機児童解消のため、大分県総合庁舎附属棟にて放課後児童クラブを運営する(なかつ中央児童クラブ) ※補助率:国1/3、県1/3 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	子育て支援課
115		【放課後児童健全育成事業】 放課後児童クラブ 保護者負担金助成金	5,681 (特定財源) 県費 1,975	児童クラブを利用する生活保護・児童扶養手当・就学援助受給世帯及び非課税世帯の保護者負担金を助成する ※補助基準額 3,950千円 補助率:県1/2	子育て支援課
116		【放課後児童健全育成事業】 多子世帯放課後児童 クラブ保護者負担金 助成金	5,760 (特定財源) 他 5,760	児童クラブを利用する多子世帯利用者の保護者負担金について、第2子分は上限1,500円、第3子以降分は上限3,000円を助成する ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	子育て支援課
117		【放課後児童健全育成事業】 放課後児童健全育成 事業 (長期休業分)	6,027 (特定財源) 国庫 411 県費 411 他 5,205	長期休業期間限定の児童クラブを大分県総合庁舎附属棟等にて開設する ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	子育て支援課
118		養育支援訪問事業	187 (特定財源) 国庫 62 県費 62	虐待未然防止のため、保健師等による専門的相談支援を家庭訪問により行う また、転入・転出時に支援が途切れないよう他市町村とともにケース会議の実施や、児童相談所に同伴し訪問支援を行う ※補助率:国1/3、県1/3	子育て支援課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
119		【地域組織活動育成事業】 パパママクラブ活動費補助金	627 (特定財源) 国庫 313	パパママクラブ等地域サークルに対し、地域活動(交流、研修、事故防止等)に要する経費を補助する ※補助率:国1/2	子育て支援課
120		子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業(子育て支援型)(補助金)	1,850 (特定財源) 県費 925	市内の子育て世帯が実施する持ち家住宅等の改修工事に対する補助金 ※補助率:県1/2	子育て支援課
121		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	586 (特定財源) 国庫 195 県費 195	子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)を設置し、実務者会議等にて児童虐待対応の知識を深め、連携を図る ※補助率:国1/3、県1/3	子育て支援課
122		ファミリー・サポート・センター事業	2,250 (特定財源) 国庫 666 県費 666	「子育ての援助をしてほしい人」と「子育ての援助ができる人」を結びつけ、育児を臨時的・一時的に有償でサポートする また、ひとり親世帯の就労の支援および育児負担の軽減を図るため、ファミリー・サポート・センターの利用料金の一部を補助(補助率:利用料金の1/2) ※補助率:国1/3、県1/3	子育て支援課
123		子どもの居場所機能強化事業	405 (特定財源) 県費 200	子どもの居場所(子ども食堂等)の開設・運営に意欲のある民間団体等に対して、開設や機能強化等に要する経費の一部を補助する ※補助率:県1/2	子育て支援課
124		支援対象児童等見守り強化事業	10,022 (特定財源) 国庫 6,681 県費 1,670	家庭内において虐待等が懸念される支援対象児童について、状況把握や食事の提供、生活指導を通じたアウトリーチ型の見守り活動を行う団体に対して必要経費を補助する ※補助率:国2/3、県1/6	子育て支援課
125		【重層的支援体制整備事業】 愛育研究センター事業	2,850 (特定財源) 国庫 950 県費 950	いきいきプレイルームでの相談受けや講座など、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導や講座を実施する ※補助率:国1/3、県1/3	子育て支援課
126		【重層的支援体制整備事業】 地域子育て支援拠点事業	34,052 (特定財源) 国庫 11,350 県費 11,350	直営又は委託により、乳幼児及びその保護者が相互に交流できる場所を開設し、交流促進・相談援助・情報提供等を行う ※補助率:国1/3、県1/3	子育て支援課
127		【重層的支援体制整備事業】 利用者支援事業	6,697 (特定財源) 国庫 4,464 県費 1,116	子育てに関する相談・助言を行う利用者支援員の設置及び子育てアプリ運用などに要する経費 ※補助率:国2/3、県1/6	子育て支援課
128		【重層的支援体制整備事業】 子どもいきいきプレイルーム運営事業	22,675 (特定財源) 国庫 2,647 県費 2,647 他 17,130	子どもいきいきプレイルームの運営経費 ※補助基準額 7,699千円 補助率:国1/3、県1/3 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	子育て支援課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
129		【重層的支援体制整備事業】 村上記念童心館運営事業	20,723 (特定財源) 国庫 2,647 県費 2,647 他 25	村上記念童心館の運営経費 ※補助基準額 7,943千円 補助率:国1/3、県1/3	子育て支援課
130		【重層的支援体制整備事業】 三光児童館運営事業	7,658 (特定財源) 国庫 1,064 県費 1,772	三光児童館の運営経費 ※補助基準額 3,192千円 補助率:国1/3、県1/3 ※補助基準額 1,063千円 補助率:県2/3	子育て支援課
131		ヤングケアラー支援体制強化事業	2,616 (特定財源) 国庫 1,744	ヤングケアラーの早期発見・早期支援につなげるため、コーディネーターを1名配置し、関係機関と連携した支援体制を築く ※補助率:国2/3	子育て支援課
132		子育て世帯訪問支援事業	469 (特定財源) 国庫 156 県費 156	支援を要する子育て世帯に対し、訪問支援員を派遣し、児童等を見守りながら家事援助や育児援助を提供する ※補助率:国1/2、県1/4	子育て支援課
133		【児童福祉運営事業】 保育士等キャリアアップ研修委託料	214 (特定財源) 県費 106	乳児保育や幼児教育、障がい児保育など、保育士等のキャリアアップにつながる研修を開催し、保育士等の処遇改善を図る ※補助率:国1/2	保育施設運営室
134		【児童福祉運営事業】 保育士等奨学金返還支援事業	1,980	奨学金を利用して保育士等資格を取得し、市内の私立保育施設等に就職した保育士が奨学金を返還するために要した費用の一部を補助する	保育施設運営室
135	拡充	【児童福祉運営事業】 保育士・幼稚園教諭就職応援金	2,500 (特定財源) 他 2,500	新採用及び中途採用保育士・幼稚園教諭に対して、就職応援金を10万円給付する また、奨学金の返還支援を受けない対象者について、就労3年継続時に20万円を給付する(拡充) ・100千円×15人=1,500千円 ・200千円×5人=1,000千円 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	保育施設運営室
136		【児童福祉運営事業】 保育所等運営費	3,224,415 (特定財源) 国庫 1,523,309 県費 790,916 他 41,307	認可保育所、認定こども園及び地域型保育事業者に対し、公定価格に基づく施設型給付費を支弁する ※補助率:国1/2、県1/4	保育施設運営室
137	新規	【児童福祉運営事業】 こども誰でも通園制度試行事業	11,907 (特定財源) 国庫 8,930	定員に空きのある保育所等において、保護者の就労要件を問わずに未就園児を定期的に預かり、利用促進の方法、利用の調整、要支援家庭等の確認方法、保護者に対する関わり方などを具体的に検討し、「こども誰でも通園制度」の本格実施に向けたモデル事業を実施する ※補助率:国3/4	保育施設運営室
138		【児童援護事業】 入所施設措置事業	16,000 (特定財源) 国庫 7,998 県費 3,999 他 3	経済的理由により入院助産を受けることが難しい妊産婦に対し、助産施設にて入院助産を実施する DV被害などで生活上の問題を抱える母子家庭に対し、母子生活支援施設において母子保護を実施する ※補助率:国1/2、県1/4	子育て支援課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
139		障害児保育事業	26,208 (特定財源) 国庫 783 県費 783 他 8,917	障がい等により特別な支援を要する児童を受け入れており、かつ専任の保育士を配置している施設に対し、経費の一部を給付する ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	保育施設運営室
140		保育所等整備事業(補助金)	4,125 (特定財源) 国庫 2,750 市債 1,300	老朽化対策のための整備を行う施設に対する補助金 対象施設名:三慧保育園	保育施設運営室
141		一時預かり事業	68,865 (特定財源) 国庫 22,954 県費 22,954	(一般型) 保育所等に入所していない児童の一時預かりを実施している保育所等に対して補助金を交付する ※補助率:国1/3、県1/3 (幼稚園型) 認定こども園に在籍する児童の教育時間前後の一時預かりを実施している認定こども園に対して補助金を交付する ※補助率:国1/3、県1/3	保育施設運営室
142		認可外保育施設衛生・安全対策事業	211 (特定財源) 県費 139	職員健診等を実施する認可外保育施設に対して補助金を交付する ※補助率:県2/3、1/2	保育施設運営室
143		中津にこここ保育支援事業	19,708 (特定財源) 県費 9,854	認可外保育施設に通う市内の第2子以降3歳未満児を対象に、保育料等負担金を助成する ・第2子以降 上限35,000円 ※補助率:県1/2	保育施設運営室
144		【保育対策総合支援事業】 保育補助者雇上強化事業費補助金	11,545 (特定財源) 県費 10,100	保育士資格を持たない保育補助者を雇い上げる保育所等に対して補助を行い、保育士の業務負担軽減や離職防止を図る ※補助率:県7/8	保育施設運営室
145	新規	【保育対策総合支援事業】 保育環境改善等事業	2,600 (特定財源) 国庫 866 県費 867	国より推奨された使用済みおむつの自園処分について、民間施設の衛生面での安全性を確保するため、国の保育環境改善等事業を活用し、おむつストッカー購入費用を補助する ※補助率:国1/3、県1/3	保育施設運営室
146		延長保育事業	13,031 (特定財源) 国庫 4,197 県費 4,197	延長保育事業を実施している施設に対して補助金を交付する ※補助率:国1/3、県1/3	保育施設運営室
147		病児保育事業	28,224 (特定財源) 国庫 9,241 県費 9,241 他 1	病児・病後児保育の運営委託経費 ※補助率:国1/3、県1/3	子育て支援課
148		【児童福祉運営事業(物価高騰対策)】 給食費の無償	38,692 (特定財源) 国庫 30,875	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 物価高騰対策として、保育所等における第2子以降の給食費を無償とする	保育施設運営室

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
149	拡充	【児童手当事業】 児童手当給付金	1,552,470 (特定財源) 国庫 1,156,164 県費 198,152 他 11	児童手当法に基づき、対象者に対して児童手当を支給する (拡充) ・所得制限の撤廃 ・高校生年代までの支給期間の延長 ・多子加算の第3子以降3万円 ※補助率:国10/10 13/15 7/9、県1/15 1/9	子育て支援課
150		【母子家庭等自立支援事業】 母子家庭自立支援給付事業	20,288 (特定財源) 国庫 15,216	ひとり親家庭の親が就業に結びつく資格や技術を取得するにあたり、給付金を支給する ※補助率:国3/4	子育て支援課
151		【母子家庭等自立支援事業】 母子父子自立支援員設置事業	2,471 (特定財源) 県費 293	ひとり親家庭やその家族等からの相談に対応するため、母子父子自立支援員を設置する ※補助率:県 定額補助	子育て支援課
152		【ひとり親家庭医療助成事業】 ひとり親家庭医療費	71,435 (特定財源) 県費 35,717 他 1	児童扶養手当を受給可能な所得水準のひとり親家庭に対し、受給者資格証により医療機関への支払いを直接市が負担する現物支給及び、ひとり親家庭の医療費の一部を助成する ※補助率:県1/2	子育て支援課
153		【障害児援護事業】 障害児通所給付事業	610,431 (特定財源) 国庫 304,700 県費 152,865	障がいのある児童(18歳未満)が基本的な動作や知識・技能等の訓練を受けることにより、その児童の有する能力及び適性に応じ、地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援を行う ※補助率:国1/2、県1/4	福祉支援課
154		【地域障害児支援体制強化事業】 巡回支援事業	2,250 (特定財源) 国庫 1,125 県費 562	発達障がい等に関する知識を有する専門員が保育所等を巡回し、施設職員や保護者に対し、障がいの早期発見・対応への助言を行う ※補助率:国1/2、県1/4	福祉支援課
155	新規	【医療的ケア児等総合支援事業】 医療的ケア児在宅レスパイト事業	2,160 (特定財源) 国庫 1,080 県費 540	在宅で医療的ケア児の看護や介護を行う家族が、レスパイトケア(一時的休息)等を目的に訪問介護サービスを利用できるように支援し、家族の負担軽減を図る ※補助率:国1/2、県1/4	福祉支援課
156		【保育所事業】 保育所照明LED化事業	16,600 (特定財源) 市債 15,000	保育所の照明のLED化 令和6年度実施保育所 ・第五保育所 ・真坂保育所 ・下郷保育所	保育施設運営室
157		【保育所事業】 保育所空調改修事業	20,000 (特定財源) 市債 18,100	保育所の空調改修 令和6年度実施保育所 ・第三保育所 ・真坂保育所	保育施設運営室

< 民生費 >

単位: 千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
158		生活保護扶助事業	1,942,017 (特定財源) 国庫 1,456,511 県費 52,236 他 1	生活保護法に規定する各種扶助に要する経費 ※補助率: 国3/4、県1/4(県費対象分)	福祉 支援課
159		【災害救助事業(令和5年7月豪雨関連)】 住宅借上料	480	令和5年7月豪雨災害の被災者に対する住宅借上料	福祉 政策課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

< 衛生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
160	拡充	【保健衛生総務事業 (地域医療対策課)】 食生活改善地区組織 活動事業	113 (特定財源) 国庫 56	若い世代からの健全な食生活の確立を目指すため、高校生向けの食育事業を実施(補助率:国1/2)	地域医療 対策課
161		【自然環境保全推進 事業】 環境美化推進事業	1,031 (特定財源) 他 1,031	環境教育として市民を対象に環境標語・環境ポスター・環境工作コンクールを実施するほか、ごみ拾い行動を喚起して、ごみのないまちづくりを目指すため、日常的にごみ拾いをしてくれる方(きれいまち隊)を募集・登録し、ごみ拾い活動の支援を行う ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	環境 政策課
162		【保健衛生総務事業 (水道事業)】 水道施設整備事業 (補助金)	2,000	水道未普及地域における飲料水供給施設の整備に対する補助金 ・200千円×10戸	上下 水道部 総務 経営課
163		【保健衛生総務事業 (水道事業)】 水道事業会計出資金	259,396 (特定財源) 市債 259,300	三口浄水場整備事業に対する一般会計からの出資金	上下 水道部 総務 経営課
164		【浄化槽推進事業】 合併処理浄化槽設置 整備事業補助金	102,496 (特定財源) 国庫 44,048 県費 20,518	個人用住宅における合併処理浄化槽の設置経費に対する補助金 5人槽:新築 332千円、改築 922千円 7人槽:新築 414千円、改築 1,004千円 10人槽:新築 548千円、改築 1,138千円 ※補助率:新築 国1/2 改築 国1/2、県1/2・1/4	上下 水道部 総務 経営課
165		【保健衛生総務事業 (下水道事業)】 下水道事業会計 繰出金 (小規模集合排水)	720	下水道事業債償還(臨時措置分の利子・元金)分に要する補助金	上下 水道部 総務 経営課
166	拡充	【地域医療対策事業】 小児救急センター休日 夜間診療業務支援 事業	47,550 (特定財源) 県費 1,700 他 15,305	中津市民病院の小児救急センター休日夜間診療業務に係る各自治体の負担金(中津市・宇佐市・豊後高田市・豊前市・上毛町・吉富町・築上町で負担) 令和6年度から小児救急センターの経営状況の安定と圏域内の医療充実を図るため運営費に対する補助を行う ※補助率:県2/3	地域医療 対策課
167		【地域医療対策事業】 中津市看護師確保対 策補助金	3,000 (特定財源) 他 3,000	中津市内の医療機関等に勤務する看護師の確保を目的に中津フアビオラ看護学校が実施する修学援助事業の支援として、市から補助金を交付する ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	地域医療 対策課
168		【地域医療対策事業】 病院事業会計繰出金	439,608 (特定財源) 県費 12,015	中津市民病院の経営安定のための負担金・補助金・出資金	地域医療 対策課

< 衛生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
169		救急医療対策事業	38,209 (特定財源) 他 1	初期救急及び二次救急に対する中津市医師会への委託事業	地域医療対策課
170	拡充	【予防事業】 各種予防接種	326,082 (特定財源) 国庫 1,144 他 32,229	予防接種法に基づく対象者へ、医療機関での個別接種にて定期予防接種を実施する 令和6年度から50歳以上を対象に帯状疱疹の任意予防接種費用の一部助成を拡充する ※補助率:国1/2(風しんの追加対策事業分) ※【地域振興基金活用事業】	地域医療対策課
171		【防疫事業】 狂犬病予防事業	3,109	犬の登録原簿管理システムの更新に係る経費	環境政策課
172		【母子保健事業】 乳幼児健康診査及び 歯科健診事業	12,119	4か月、7か月、1歳6か月、3歳6か月児の乳幼児健康診査を年12回実施する コロナ禍により個別健診としていた1歳6か月、3歳6か月児の歯科健診について、令和6年度から集団健診を再開する	地域医療対策課
173	新規 拡充	【母子保健事業】 妊婦乳児健診事業	4,030 (特定財源) 国庫 1,910 県費 104	令和6年度から産後ケア事業の対象者を「生後4か月未満」から「生後1年未満」に拡大し、デイサービス型及び宿泊型に加え訪問型も実施する ※補助率:国1/2 また、令和6年度から近隣に産婦人科医療機関のない妊産婦の健診や出産に要する交通費と宿泊費を補助する ※補助率:県1/2	地域医療対策課
174		出産・子育て応援事業	62,160 (特定財源) 国庫 40,913 県費 10,623	妊娠や出産を届け出た妊婦等に対し応援金(妊娠届出時5万円・出生届出時5万円)を給付する“経済的支援”及び全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談等の継続実施を通じ、必要な支援等につなぐ“伴走型支援”を行う ※補助率:(応援金)国2/3、県1/6 (事務費)国1/2、県1/4	地域医療対策課
175	拡充	子ども医療費助成事業	369,874 (特定財源) 県費 78,847 他 2,065	未就学児及び小中学生までを対象に実施している子ども医療費助成の対象者を令和6年度から高校生等まで拡大し、子育て世帯の更なる負担軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見と治療の促進及び保健向上を図る ※補助率:県1/2 (未就学児の通院、入院及び小中学生の入院)	地域医療対策課

< 衛生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
176	拡充	脱炭素社会推進事業	87,862 (特定財源) 国庫 70,745 他 17,000	2050年脱炭素社会の実現を目指し、令和5年度から令和9年度までの5か年間で重点対策加速化期間として、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、市民・事業者を対象に太陽光発電設備や蓄電池の設置、EV自動車の導入、令和6年度からZEHの建築に対する補助を行う	環境政策課
177		【ごみ処理一般管理事業】 プラスチック資源化処理委託料	35,937 (特定財源) 他 35,937	容器包装プラスチック及び製品プラスチックを分別収集し、資源化を行う	清掃管理課
178		【ごみ処理一般管理事業】 指定ごみ袋管理事業	85,612 (特定財源) 他 85,612	指定ごみ袋の製造・販売に係る経費	清掃管理課
179		【リサイクル推進事業】 生ごみ処理器「なかつキエーロ」 製作委託料	2,628 (特定財源) 他 2,628	生ごみ処理器「なかつキエーロ」を製作し、市民向けに販売する 大:70基 (販売価格: 5,000円) 中:30基 (販売価格: 4,000円) 小:10基 (販売価格: 4,500円)	清掃管理課
180	新規	【リサイクル推進事業】 電気式生ごみ処理機 購入費補助金	1,500 (特定財源) 他 1,500	電気式生ごみ処理機の購入に係る費用を補助する ※補助率1/2(上限30,000円)	清掃管理課
181		【し尿処理一般管理事業費(物価高騰対策)】 し尿収集運搬事業 支援補助金	1,574	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 し尿収集運搬事業者を支援するため、燃料費を助成する 助成額:1リットルあたり上限24円	清掃管理課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

<労働費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
182	拡充	【労政事業】 企業合同就職説明会 開催事業	3,142 (特定財源) 国庫 1,571 他 1,571	人材確保を望む企業等を支援するため、企業合同就職説明会を開催する 参加を希望する企業が多いため、令和6年度からは企業ブースを40社分から50社分を増やす ※【地方創生推進対象事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	企業立 地・雇用 対策課
183		【労政事業】 人材バンク就職支援 事業	3,322 (特定財源) 国庫 1,661 他 1,661	有資格の求職者と企業をマッチングするため、人材バンク就職支援事業を行う ※【地方創生推進対象事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	企業立 地・雇用 対策課
184	新規	【労政事業】 女性起業家支援事業	4,651 (特定財源) 国庫 2,326 他 2,325	女性の起業に必要なスキルの習得と女性起業家応援ネットワーク構築のため、交流会等の企画及び実施を委託する 令和6年度は不滅の福澤プロジェクトとコラボし、慶応大学教授による講演会を開催する また、女性の所得向上、経済的自立に向けた取り組みを強化し、女性の創業に対する補助金を創設する 女性創業・起業支援事業補助金 1,000千円×2件 ※【地方創生推進対象事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	企業立 地・雇用 対策課
185		【労政事業】 外国人労働者交流 事業	119	外国人労働者に対し、中津での生活をより充実したものとするため、市内の観光や歴史に触れる機会として、施設見学や体験等の交流事業を実施する	企業立 地・雇用 対策課
186		【労政事業】 小学生ものづくり 体験授業	1,000 (特定財源) 国庫 500 他 500	小学生の時から、ものづくりの魅力や地元企業とかかわる機会を創出し、ものづくりや地元企業を知り、中津でものづくりに従事して地域の発展に貢献したいと思う人材の育成を図るため、工科短大や地元企業による体験授業を実施する ※【地方創生推進対象事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	企業立 地・雇用 対策課
187		【労政事業】 若年者就職支援事業	3,064 (特定財源) 他 3,064	ジョブカフェおおいたのサテライト事業を実施し、若年者に対してカウンセリングやセミナーの実施、企業の採用情報の提供などの就職支援サービスを提供する ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	企業立 地・雇用 対策課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

< 農林水産業費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
188		【農業総務事業 (下水道事業)】 下水道事業会計 繰出金 (農業集落排水)	194,054	農業集落排水事業の経営安定のための補助金	上下 水道部 総務 経営課
189		【農業振興事業】 農業公社やまくに 運営補助金	31,566 (特定財源) 市債 31,500	農業公社やまくにが地域農業をサポートしていくための機 械整備に対する補助金 ・4トンドンプ ・田植機 ・色彩選別機 等	農政課
190		【農業振興事業】 北部いちご部会 負担金	1,376	新設予定のいちご部会パッケージセンターの整備に係る 経費を、県、JA、中津市、宇佐市、豊後高田市で負担する (3市の負担額はいちごの栽培面積による按分で算出) 整備費 50,335千円 負担額 県33,557千円(2/3)、JA8,389千円(1/6)、 3市8,389千円(1/6)	農政課
191		【農業振興事業】 ファーマーズスクール 推進協議会負担金	200	ピーマンファーマーズスクールの運営に係る消耗品費、ハ ウス等の修繕料、土地の借上料を負担する	農政課
192		中山間地域等直接 支払事業	102,088 (特定財源) 県費 76,371 市債 25,400	集落等を単位に、農地の管理方法や役割分担の取決めと なる協定を締結し、それに従って行われる農業生産活動等 を支援するため、協定の面積に応じて一定額を交付する ※補助率:県3/4、1/2	農政課
193		多面的機能支払事業	108,006 (特定財源) 県費 81,307	地域共同で行う、水源かん養や環境保全、景観形成等の 多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道 等)の質的向上を図る活動を行う組織に対し、補助を行う ※補助率:県3/4、10/10	農政課
194		耕畜連携補助事業	4,500	耕種農家と畜産農家が連携して良質な中津産の粗飼料を 生産するために、面積に応じて一定額を補助する ・補助額 5千円(10a当たり)	農政課
195		経営所得安定対策 直接支払推進事業	8,992 (特定財源) 県費 8,992	農家の生産拡大を促す対策と農業経営の安定を図るた め、中津市農業再生協議会に対し、経営所得安定対策交 付申請に係る事務経費を補助する ※補助率:県10/10	農政課
196		なかつ6次産業創生 事業	14,070 (特定財源) 国庫 6,000 他 4,254	販売促進活動等6次産業化の起業・拡大支援補助金 なかつ6次産業創生推進協議会運営補助金 ※【地方創生推進対象事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	商業・ ブランド 推進課

< 農林水産業費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
197		【新農業人材確保・経営継承対策事業】 農業次世代人材投資資金	1,500 (特定財源) 県費 1,500	次世代を担う農業者を目指す49歳以下の就農希望者に対し、就農準備や経営開始時の早期経営確立を支援するために、必要な資金を交付する ※補助率: 県10/10	農政課
198		【新農業人材確保・経営継承対策事業】 新規就農者育成総合対策事業	4,500 (特定財源) 県費 4,500	49歳以下の農業従事者の拡大を図るため、新たに経営を開始するものに対して資金を助成する ※補助率: 県10/10	農政課
199		【新農業人材確保・経営継承対策事業】 親元就農給付金事業 費補助金	3,000 (特定財源) 県費 1,500	後継者の就農意欲の喚起と定着を図るために、就農時55歳未満の親元就農者に対し給付金を給付する ※補助率: 県1/2	農政課
200		【新農業人材確保・経営継承対策事業】 経営発展支援事業 補助金	15,000 (特定財源) 県費 15,000	次世代を担う農業者となることを志向し、就農後の経営発展に資する取り組みを行う場合に、農業用機械等の導入を支援する ※負担割合: 県3/4、受益者1/4	農政課
201		環境保全型農業推進事業	2,532 (特定財源) 県費 1,897	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う組織等に対し、交付金を支払う ※補助率: 県3/4	農政課
202		【機構集積協力金事業】 経営転換協力金事業	6,400 (特定財源) 県費 6,400	農地集積を図るため、農地中間管理機構に農地を貸し付けて、経営転換等した場合に協力金を支払う ※補助率: 県10/10	農政課
203		地域振興施設 (道の駅なかつ)整備 事業	9,757 (特定財源) 他 8,700	利用者の利便性向上、緊急度等を総合的に検討し、効果的な施設整備を実施する ・照明LED化 ・トイレ壁改修 ・授乳室改修	農政課
204		農地中間管理推進 事業	3,884 (特定財源) 他 3,399	農地中間管理機構を活用した農地集積を推進する	農政課
205		【集落営農構造改革 対策事業】 地域農業経営サポート 機構育成事業 (担い手確保支援事業 費補助金)	6,594 (特定財源) 他 6,594	担い手不在集落の対応や就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織の運営にかかる経費を支援する (補助対象: 農業公社やまくに) ※【地域振興基金活用事業】	農政課
206		経営体育成支援事業 (補助金)	30,841 (特定財源) 県費 25,341	融資主体型農業機械導入助成 ※負担割合: 国3/10、県1/10、市1/10、受益者1/2 条件不利地域補助型農業機械導入助成 ※負担割合: 国1/3、受益者2/3	農政課
207		【大規模園芸産地形成 促進事業】 「園芸産地づくり計画」 推進対策事業	600 (特定財源) 県費 300	「園芸産地づくり計画」の目標達成のため、農業者に対して計画推進に要する経費を補助する 令和6年度予定 2計画(いちご、白ねぎ) ※補助率: 県 1/2	農政課

< 農林水産業費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
208		短期集中県域支援品目生産拡大推進事業	1,624 (特定財源) 県費 812	短期集中県域支援品目(いちご)の生産拡大を県が推進しているため、いちごの栽培者へウイルスフリー苗の導入経費を補助する ※負担割合:県1/3、市1/3、自己負担1/3	農政課
209		女性就農者確保対策事業	750 (特定財源) 県費 375	市内の農業法人が新たに女性を雇用する場合に、女性が働きやすい環境を整備するための経費を補助する ※負担割合:県1/4、市1/4、自己負担1/2	農政課
210	拡充	集落営農持続発展対策事業	4,252 (特定財源) 県費 2,501	集落営農組織構成員の高齢化が進む中で、集落営農の活性化に向け、ビジョンづくり及びその実現に向けた人材の確保、収益化向上に向けた取り組み、組織体制の強化、効率的な生産体制の確立など、地域の状況を踏まえて総合的に支援 中核となる若者等の雇用に要する経費への支援 ※県補助 1,000千円(定額) 組織の法人化に要する経費への支援 ※県補助 250千円(定額) (新)広域連携スタートアップ支援(機械運搬経費補助) ※県補助 1/4 (新)オペレーター育成支援(免許取得経費補助) ※県補助 1/4	農政課
211		【畜産業振興事業】 畜産振興総合対策事業	11,575 (特定財源) 県費 1,837	繁殖雌牛安定生産対策事業補助金 ※補助率:県1/2 肉用素牛導入事業費補助金 乳用牛保留推進事業補助金 乳牛改良促進事業補助金 畜産経営体衛生管理体制強化整備事業補助金	農政課
212		農地管理事業 (県営事業負担金)	32,696 (特定財源) 市債 20,200 他 1,850	経営体育成基盤整備(鍋島地区) 県営農地再編整備構想(三光原口・黒水地区) 農業水利施設保全合理化(荒瀬地区) 防災重点農業用ため池等整備(八面山新池、植野下池) 農地再編計画調査事業(三光・佐知臼木地区)	耕地課
213	新規	【農地管理事業】 ため池管理システム 利用料	231 (特定財源) 県費 173	令和5年度に県が設置した、ため池管理システム(水位計、監視カメラ)の利用料 対象ため池:相原新池、長池、大貞池、是則新池、会下池、小川内川、菅川内池 ※県補助 3/4	耕地課
214		用水路整備事業	42,000 (特定財源) 市債 30,500 他 1,250	水路整備工事 (田尻、福島、下池永、今津)	耕地課
215		農道整備事業	59,100 (特定財源) 市債 52,200 他 990	農道整備 (上如水、上池永、東蛸瀬、福島1、福島、伊藤田)	耕地課

< 農林水産業費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
216		【農道整備事業】 農道舗装事業	14,000 (特定財源) 市債 12,200 他 420	農道舗装 (定留、諸田、鍋島)	耕地課
217		農業基盤整備促進 事業	72,500 (特定財源) 県費 46,650 市債 20,100 他 3,625	水路整備(野依、大貞、本耶馬溪今行) 揚水設備更新(大新田、小平、全徳) ため池整備(大貞大池) ※補助率:国50~55%、県14%	耕地課
218		農業用水路等 長寿命化・防災減災 事業	12,000 (特定財源) 県費 12,000	ため池廃止(耶馬溪:筒ヶ迫池) ※補助率:国100%	耕地課
219		農道保全対策事業	35,200 (特定財源) 県費 22,880 市債 12,300	トンネル改修(本耶馬溪椿山奥・駄馬奥) トンネル照明補修(耶馬溪深耶馬)	耕地課
220	拡充	【林業振興事業】 林業振興事業 (森林環境譲与税)	92,511 (特定財源) 県費 2,191 他 90,320	森林の整備や担い手の確保・育成を中心に森林環境譲与 税を活用 【令和6年度新規・拡充内容】 (新)森林づくり活動支援補助金 森林の整備・保全、森林に関するイベント等の 開催に対して補助 (新)原木流通効率化支援事業補助金 スタンション(原木保管用の柵)購入経費を補助 (新)現地調査端末システム使用料 効率的な森林現地調査を実施するため、各種 アプリやGPS機能を有するシステムを導入 (拡)林業雇用促進事業補助金 若年労働力の新規参入を促進するため、就業 支援金の支給(新規参入から3年間)や中小企業 退職金共済掛金への補助などを行う ※【森林環境譲与税活用事業】	林業 水産課
221		【大分県有害鳥獣 被害対策関係事業】 鳥獣被害対策関係 事業	42,601 (特定財源) 県費 27,651	有害鳥獣被害を減少させるために、有害鳥獣捕獲奨励金 を交付する ※県補助は捕獲した有害鳥獣の種類及び頭数による	林業 水産課
222	拡充	【大分県有害鳥獣 被害対策関係事業】 猟友会活動補助金	1,445	鳥獣被害を減少させるために、猟友会の活動を支援する ・猟友保険、射撃講習会などに関する補助金 ・(拡充)罾の管理用発受信機購入に対する補助金	林業 水産課

< 農林水産業費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
223		市有林管理事業	24,028 (特定財源) 他 2,848	三光 : 下刈、造林 本耶馬溪: 間伐 耶馬溪 : 下刈、間伐、森林作業道開設	三光・ 本耶馬溪 ・耶馬溪 支所 農林 建設課
224		【林道管理事業】 林道点検診断委託料	12,000 (特定財源) 県費 6,000	全箇所其林道施設の点検を行う(5年に1度) 橋梁14ヶ所 ※補助率: 県1/2	林業 水産課
225		林道維持事業	11,000 (特定財源) 市債 11,000	林道中尾線: コンクリート舗装工事 林道羽馬礼線: コンクリート舗装工事	三光・ 本耶馬溪 支所 農林 建設課
226		治山事業 (耶馬溪支所)	22,000 (特定財源) 市債 22,000	林地崩壊防止対策事業 耶馬溪深耶馬(養豚場に隣接する林地)	耶馬溪 支所 農林 建設課
227	拡充	【水産業振興事業】 市民おさかな感謝デー イベント委託料	4,500 (特定財源) 国庫 2,250 他 400	令和6年度に大分県で開催される「第43回全国豊かな海づくり大会」と同日にイベントを実施することで、大会を盛り上げ、水産振興・魚食普及を図る 鮮魚、加工品、飲食物等の販売 魚の掴み取り大会 ほか ※【地方創生推進対象事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	林業 水産課
228		【漁港事業】 小祝漁港改修事業 (県工事負担金)	2,250 (特定財源) 市債 2,000	小祝漁港改修に係る県工事負担金 (水産物供給基盤機能保全事業)	林業 水産課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

< 商工費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
229		【商業振興事業】 商店街空き店舗活用 事業補助金	3,000	中心市街地における商店街の空き店舗を活用して行う事業に要する店舗改装費を補助する 補助率1/2 補助上限1,000千円	商業・ ブランド 推進課
230		【商業振興事業】 商店街にぎわいづくり 支援事業補助金	1,500	商店街自らが考え実践する活性化イベントに対する補助金 補助率1/2 補助上限額300千円	商業・ ブランド 推進課
231		【商業振興事業】 商店街等共同設備 補助金	1,500	中心市街地において商店街の活性化や市民にとって有益な公共性の高い共同施設を各商店街団体が修繕、改修する経費の一部を補助する 補助率1/2 補助上限500千円	商業・ ブランド 推進課
232		【買物支援事業】 耶馬溪地域買物支援 事業	4,564 (特定財源) 他 4,564	耶馬溪地域の高齢者・買い物困難者の生活利便性を図るため、移動販売・宅配事業を行う ※【地域振興基金活用事業】	耶馬溪 支所 地域 振興課
233		【ブランド化推進事業】 “なかつ逸品”のすゝめ 事業	1,397 (特定財源) 他 1,397	「中津市といえばこのブランド！」という中津全体を代表するブランド枠を作り、認証された商品の付加価値を生むことを目的として、現存の銘柄にブランド認証制度を設ける ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	商業・ ブランド 推進課
234		【工業振興事業】 中山間地域創業支援 事業補助金	4,000 (特定財源) 県費 500 他 2,323	中山間地域で創業する者に対し、初期投資に係る経費を補助する(補助割合1/2、補助上限1,000千円) ※補助率:県1/2(県外からの移住の場合) ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	企業立 地・雇用 対策課
235		【工業振興事業】 勤労者資格取得支援 事業補助金	300	市内に住所を有し、市内事業所に勤務する者(予定者を含む)に対し、就職や仕事に役立つ資格取得に要する経費の一部を補助する 補助上限:対象者1名につき10千円	企業立 地・雇用 対策課
236		【工業振興事業(国補正)】 貨物運送事業者等 支援金	27,250	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 貨物運送事業者を支援するため、所有車両数に応じて補助する 1台当たり補助額:普通自動車(大型トラック等) 5万円 小型・軽自動車 2.5万円	企業立 地・雇用 対策課
237		【観光事業】 観光宣伝活動事業	29,929	中津市の観光宣伝に係る経費 観光PRパーソン3名	観光課
238		【観光総務事業 (三光支所)】 しもげ大軽トラ市関連	1,142	しもげ大軽トラ市の開催経費	三光支所 地域 振興課
239		【観光事業】 インバウンド対策事業	15,582	海外インフルエンサーの招聘、メディア掲載、多言語版観光パンフレットの作成、台湾商談会への参加、香港へのプロモーション活動などの経費	観光課
240		【観光施設管理事業】 観光施設整備事業	5,830 (特定財源) 市債 5,200	・中津駅北口観光案内所のリニューアル ・道路拡幅工事に伴う中津城・福澤旧居誘導看板作成	観光課

< 商工費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
241		【観光施設管理事業】 西谷農村公園指定 管理委託料	17,857 (特定財源) 市債 13,300	西谷農村公園の指定管理委託料 (キャンピングトレーラー購入を含む)	本耶馬溪 支所 地域 振興課
242		【観光施設整備事業】 西谷農村公園施設 整備事業	1,271 (特定財源) 市債 1,200	老朽化した水車小屋及び炭焼小屋の解体	本耶馬溪 支所 地域 振興課
243		【観光施設整備事業】 溪石園公園施設整備 事業	8,713 (特定財源) 市債 8,700	溪石園に身障者用駐車場及びアプローチを整備し、来園者の利便性を向上させる	耶馬溪 支所 地域 振興課
244		【観光施設整備事業】 やすらぎの郷やまくに 整備事業	5,755 (特定財源) 市債 3,000	宿泊棟の防音改修	山国支所 地域 振興課
245		【観光施設整備事業】 道の駅耶馬トピア整備 事業	34,532 (特定財源) 市債 34,500	・駐車場拡張 ・厨房設備改修 ・中州トイレ改修 ・園路舗装 など	本耶馬溪 支所 地域 振興課
246		【観光施設整備事業】 憩の森キャンプ場整備 事業	25,000 (特定財源) 市債 25,000	憩の森キャンプ場(山国)内のふれあいの館の解体及びトイレ施設新設 令和5年度:ふれあいの館解体 令和6年度:トイレ新設	山国支所 地域 振興課
247		【観光施設整備事業】 道の駅やまくに整備 事業	2,520 (特定財源) 市債 2,500	トイレ洋式化	山国支所 地域 振興課
248		【観光施設整備事業】 青の洞門周辺整備 事業	8,226 (特定財源) 市債 6,100	青の洞門周辺観光の入り口として、観光客の利便性向上及び誘客につなげるため、旧レストハウス洞門の跡地を購入し駐車場・視点場を整備 令和6年度:設計委託	本耶馬溪 支所 地域 振興課
249		メイプル耶馬 サイクリングロード 活性化事業	6,271 (特定財源) 他 1,717	サイクリングロードの整備やサイクルツーリズム推進の人材育成・確保のために、イベントやガイド養成事業を実施する ともイベント開催への補助を行う サイクリングロード活用支援補助金 2,000千円(500千円×4件) ※【地域振興基金活用事業】	観光課
250		不滅の福澤 プロジェクト事業 (観光関連)	21,976 (特定財源) 国庫 9,776 他 2,114	“壱万円札”の肖像となった福澤諭吉先生の偉業を令和6年の肖像交代を契機として、中津に縁のある方々や団体等と共に幅広いネットワークで後世に伝える取り組みを行う 肖像交代イベント(深谷市との連携) 福澤先生に関する講演会 まちあるきマップを活用したイベント 「諭吉ガイド」養成・スキルアップ講座 中津カレーフェスティバルの開催 電動キックボード支援 など ※【地方創生推進対象事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	観光課

< 商工費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
251	新規	【観光事業(不滅の福澤プロジェクト)】 城下町まち並み保全・魅力創出事業補助金	7,000 (特定財源) 他 3,500	城下町のまち並み保全やにぎわいの創出を図り、建物改修経費の1/2を補助する 補助上限:店舗等への改修 2,000千円×2件 宿泊施設への改修 3,000千円×1件 ※【地方創生推進対象事業】	観光課
252	新規	【企業誘致事業】 企業立地条件調査委託料	9,687 (特定財源) 県費 4,843	工場適地が不足しているため、新たな用地整備に向けた調査を実施する ※県補助 1/2	企業立地・雇用対策課
253	拡充	企業立地促進事業	275,237	中津市内で新設・増設した企業に対する助成金(用地取得・設備投資・新規雇用者・固定資産税等) 改正点 ① 新規雇用従業者の要件を緩和 ② 情報通信関連業の指定要件を緩和 ③ 従業者の給料を上げた企業の設備投資に対する助成金の上限引き上げ ④ 年齢、性別、国籍、障害の有無に関わらず働きやすい労働環境の整備に対する助成	企業立地・雇用対策課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

< 土木費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
254		【建築基準法事業】 木造住宅耐震化促進 事業補助金	4,700 (特定財源) 国庫 2,050 県費 1,325	木造住宅の耐震診断・改修に対する補助 診断(補助上限110千円) 改修(補助上限1,000千円、要件該当の場合1,200千円) ※補助率:国1/2、県1/4	建築 指導課
255		【建築基準法事業】 民間建築物アスベスト 対策事業補助金	250 (特定財源) 国庫 250	民間建築物のアスベスト含有量調査に対する補助 (補助上限250千円) ※補助率:国10/10	建築 指導課
256		【建築基準法事業】 危険ブロック塀等除却 事業補助金	1,500 (特定財源) 国庫 650 県費 425	災害時における被害の防止及び避難路を確保し、安全・ 安心なまちづくりを促進するため、危険性の高いブロック塀 等の解体費用の一部を補助 (補助上限100千円) ※補助率:国1/2、県1/4	建築 指導課
257		【建築基準法事業】 がけ地近接等危険 住宅移転事業補助金	5,185 (特定財源) 国庫 2,592 県費 1,296	がけ崩れなどの危険がある区域内にある既存の住宅(危険 住宅)を除却し、安全な土地へ新築(購入も含む)する場 合、移転費用等の一部を補助する 除却(補助上限 975千円) 建設(補助上限 4,210千円) ※補助率:国1/2、県1/4	建築 指導課
258	拡充	【空家等対策法事業】 空き家バンク登録 推進・改修補助金	17,000 (特定財源) 県費 3,250	令和6年度から空き家バンクの補助金対象地域を旧下毛 地域のみから市内全域へ拡大 ・登録推進補助金(家財処分) 対象経費の10/10(補助上限100千円) ・改修補助金(居住誘導区域内・旧下毛地域) 対象経費の1/2(補助上限500千円) ・改修補助金(居住誘導区域外) 対象経費の1/2(補助上限300千円)	まちづくり 推進課
259		【空家等対策法事業】 危険空家等除却事業 補助金	12,500 (特定財源) 国庫 6,250	危険性の高い空き家の所有者に対して、除却費用を補助 対象経費の1/2(補助上限500千円) ※補助率:国1/2	まちづくり 推進課
260		道路橋りょう総務事業 (県工事負担金)	45,222 (特定財源) 市債 40,600	県工事負担金 (耶馬溪院内線、渋見成恒中津線、豊前耶馬溪線、東上 戸原線、国道212号)	建設 政策課
261		道路橋りょう整備事業	92,563	市内一円の舗装及び側溝整備工事	建設 政策課 各支所 農林 建設課
262		【道路橋りょう整備 事業】 道路等点検調査事業	80,100 (特定財源) 国庫 44,000	5年に1度の頻度で近接目視による点検を実施 令和6年度から三巡目開始 全体:橋りょう687橋 トンネル7本 令和6年予定:橋りょう点検(150橋) ※補助率:国5.5/10	建設 政策課
263		橋りょう長寿命化修繕 事業	181,600 (特定財源) 国庫 89,400 県費 16,000 市債 68,500	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋りょう補修工事 ※補助率:国5.5/10	建設 政策課

< 土木費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
264		道路長寿命化修繕事業	90,400 (特定財源) 市債 80,300	個別計画に基づく道路舗装補修工事	建設政策課
265		交通安全施設事業	25,500	市内一円の道路反射鏡、防護柵、転落防止柵、区画線、視線誘導標等整備	建設政策課 各支所 農林建設課
266		【道路橋りょう新設改良事業】 全徳是則線外2線 道路改良事業	15,100 (特定財源) 市債 13,500	道路改良工事	建設政策課
267		【道路橋りょう新設改良事業】 北原福島線道路改良事業	14,500 (特定財源) 市債 13,000	測量設計委託 路肩整備工事 電柱移転補償	建設政策課
268	新規	【道路橋りょう新設改良事業】 通学児童の安全確保に主眼を置いた道路整備事業(三光支所)	2,400 (特定財源) 市債 2,400	(グリーンベルト設置) 成恒森山線	三光支所 農林建設課
269		【道路橋りょう新設改良事業】 上如水中原線外3線 歩道整備事業	50,100 (特定財源) 市債 45,000	道路改良工事 電柱移転補償	建設政策課
270		【道路橋りょう新設改良事業】 田尻756号線道路改良事業	18,600 (特定財源) 市債 16,600	道路改良工事 電柱移転補償	建設政策課
271		【道路橋りょう新設改良事業】 蛸瀬710号線道路改良事業	20,000 (特定財源) 市債 18,000	道路舗装工事	建設政策課
272		【道路橋りょう新設改良事業】 相原村中線外1線 道路改良事業	15,100 (特定財源) 市債 13,500	移転物件調査委託 道路改良工事 電柱移転補償	建設政策課
273		【道路橋りょう新設改良事業】 鍋島桜洲橋県道線(3工区)改良事業	720 (特定財源) 市債 600	用地取得	建設政策課
274		【道路橋りょう新設改良事業】 通学児童の安全確保に主眼を置いた道路整備事業	27,900 (特定財源) 市債 25,100	(グリーンベルト設置) 姫路町新博多町線、片端町通り線、是則弥吉線、舞手橋・白岩線、蛸瀬湯屋線、上如水二号線、牛神・舞手川線(測量設計) 下池永・大悟法線、大貞辛無池ノ下線	建設政策課

< 土木費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
275	新規	【道路橋りょう新設改良事業】 大江東1号線線道路改良事業	14,000 (特定財源) 市債 12,600	道路舗装工事	建設政策課
276	新規	【道路橋りょう新設改良事業】 宮永・湯屋線道路改良事業	8,000 (特定財源) 市債 7,200	測量設計委託	建設政策課
277	新規	【道路橋りょう新設改良事業】 是則二号線交差点改良事業	9,200 (特定財源) 市債 8,200	測量設計委託	建設政策課
278		【道路橋りょう新設改良事業】 宮園鎌城線道路改良舗装事業	2,020 (特定財源) 市債 2,000	測量委託	耶馬溪支所 農林建設課
279		【道路橋りょう新設改良事業】 上ノ川内桧原線道路改良舗装事業	12,100 (特定財源) 市債 12,000	道路改良工事 電柱移転補償	耶馬溪支所 農林建設課
280		【道路橋りょう新設改良事業】 鍋島桜洲橋県道線(1工区)道路改良事業	19,800 (特定財源) 市債 17,800	不動産鑑定 道路改良工事 用地取得 工作物補償	建設政策課
281		【道路橋りょう新設改良事業】 倉ノ町畑ヶ田線道路改良事業	6,000 (特定財源) 市債 5,400	不動産鑑定 移転物件調査・測量委託 用地取得 工作物補償	建設政策課
282		【道路橋りょう新設改良事業】 上池永大法寺永添線道路改良事業	42,000 (特定財源) 市債 37,800	道路改良工事 電柱移転補償	建設政策課
283		【道路橋りょう新設改良事業】 田中森山線道路改良事業	9,000 (特定財源) 市債 8,100	路肩整備工事 電柱移転補償	建設政策課
284	新規	【道路橋りょう新設改良事業】 北原・長久寺線外1線交差点改良事業	9,730 (特定財源) 市債 8,700	不動産鑑定 測量設計委託 交差点改良工事 用地取得	建設政策課
285		【道路橋りょう新設改良事業】 倉谷線道路改良事業	4,200 (特定財源) 市債 4,200	測量設計委託	山国支所 農林建設課
286		【社会資本整備事業】 万田沖代線道路整備事業	161,000 (特定財源) 国庫 80,000 市債 72,900	不動産鑑定 用地取得 建物等補償 ※補助率:国5/10	建設政策課

< 土木費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
287		【社会資本整備事業】 下池永西大新田線 外1線道路改良事業	28,100 (特定財源) 国庫 9,000 市債 17,100	測量設計委託 道路改良工事 用地取得 工作物補償 ※補助率:国5/10	建設 政策課
288		【社会資本整備事業】 成恒西秣線道路改良 事業	46,100 (特定財源) 国庫 24,750 市債 21,200	道路改良工事 ※補助率:国5.5/10	建設 政策課
289		【社会資本整備事業】 杉畑上ノ畑線災害 防除事業	16,100 (特定財源) 国庫 8,000 市債 8,000	災害防除工事 ※補助率:国5/10	建設 政策課
290		【社会資本整備事業】 宮ノ馬場町丈線道路 改良舗装事業	51,100 (特定財源) 国庫 27,500 市債 23,500	道路改良・舗装工事 電柱移転補償 ※補助率:国5.5/10	建設 政策課
291		【社会資本整備事業】 田中・森山線外3線 歩道設置事業	106,200 (特定財源) 国庫 55,605 市債 45,400	移転物件調査委託 道路改良工事 用地取得 補償(工作物等、建物) ※補助率:国5.5/10	建設 政策課
292		【社会資本整備事業】 堀江年の神線災害 防除事業	60,050 (特定財源) 国庫 30,000 市債 30,000	災害防除工事 ※補助率:国5/10	建設 政策課
293		【社会資本整備事業】 大貞永添線外1線 交差点改良事業	14,100 (特定財源) 国庫 6,050 市債 7,100	道路改良工事 ※補助率:国5.5/10	建設 政策課
294		【河川管理事業】 河川清掃委託料	17,933	蛭川、中ノ川、金剛川の河川清掃委託	排水 対策課
295		河川維持事業	5,000	水路修繕(大井手水系)	排水 対策課
296		河川整備事業	49,000 (特定財源) 市債 41,700	河川整備 (金手、相原、高瀬、吉原川、蛭瀬)	排水 対策課

< 土木費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
297		砂防事業 (県工事負担金)	33,580 (特定財源) 市債 29,900	本耶馬溪:道の上、中河内 耶馬溪 :原井、深耶馬、芝原、乙井屋敷、乙淵ノ上、 奥ノ鶴、赤松、天福山、伊福 山国 :神谷2、奥谷	排水 対策課
298		都市計画総務事業 (県工事負担金)	31,500 (特定財源) 市債 28,300	県工事負担金(外馬場錆矢堂線)	建設 政策課
299		【都市計画総務事業 (下水道事業)】 下水道事業会計 繰出金	1,009,899	公共下水道事業の経営安定のための負担金・補助金	上下 水道部 総務 経営課
300		【街路事業】 宮永角木線街路事業	127,800 (特定財源) 国庫 67,320 市債 54,200	不動産鑑定 道路改築工事、道路側溝工事 用地取得 建物等補償 ※補助率:国5.5/10	建設 政策課
301	新規	【公園整備事業】 田尻ファミリー公園 トイレ建替事業	56,200 (特定財源) 国庫 28,100 市債 25,200	田尻ファミリー公園トイレ建替 ※補助率:国5/10	建設 政策課
302		公園施設長寿命化 対策事業	35,000 (特定財源) 国庫 15,000 市債 15,700 他 4,300	豊陽公園遊具更新 米山公園園路整備 ※補助率:国5/10 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	建設 政策課
303		【住宅整備事業】 火災警報器更新事業	2,163 (特定財源) 他 518	市営住宅に設置されている火災警報器を計画的に更新 令和6年度計画数:244個(122戸)	建設 政策課
304		【住宅建設改良事業】 高瀬住宅建替事業	12,870 (特定財源) 国庫 6,385 市債 6,200	A棟工事(1棟12戸) 本体工事 電気・機械設備工事 動産移転補償 ※補助率:国5/10	建設 政策課
305	新規	【住宅建設改良事業】 丸山住宅改善事業	30,100 (特定財源) 国庫 10,065 市債 20,000	外壁改善工事(1棟12戸) ※補助率:国5/10	建設 政策課
306	新規	【住宅建設改良事業】 白木2住宅解体事業	6,830 (特定財源) 国庫 2,623 市債 4,200	解体工事(2棟4戸) ※補助率:国4.5/10	建設 政策課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

< 消防費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
307	新規	【常備消防運営事業】 ファイヤーブランケット 購入	700	長時間放水が必要なEV車火災や今後も延伸する高規格道路のトンネル事故火災等を想定し、燃焼物に覆い被せることで瞬時に火災や有害物質を抑止できる消火器具を購入する	消防本部 総務課
308	新規	常備消防施設整備 事業	453,604 (特定財源) 県費 68,040 市債 317,500	県下消防指令業務の共同運用に係る消防指令センターシステムの整備	消防本部 総務課
309		非常備消防施設整備 事業	70,579 (特定財源) 市債 68,600	消防団詰所新設(山国町宇曾) 消防団指令車更新 消防団ポンプ車更新(本耶馬溪町西谷、耶馬溪町大野、金吉、下郷)	消防本部 総務課
310		【防災事業】 土砂災害 ハザードマップ 作成委託料	3,892 (特定財源) 国庫 1,896 県費 948	大分県が指定する警戒指定区域に基づいた土砂災害ハザードマップを作成する ※補助率:国1/2、県1/4	排水 対策課
311		【防災事業】 津波ハザードマップ 作成委託料	8,797	大分県が指定する津波災害警戒区域に基づいた津波ハザードマップを作成する	防災危機 管理課
312		【防災事業】 避難所備蓄品	1,425 (特定財源) 県費 474	災害備蓄用トイレ用品(し尿処理剤7,000個 5年間で整備) ボックストイレ(組立式簡易トイレ90個 5年間で整備) ※補助率:県1/3	防災危機 管理課
313		【防災事業】 排水ポンプ設置管理 委託料	45,770	仮設排水ポンプの設置及び管理委託(全9地区) (堀川・北門通り・三ノ丁・新大塚・角木・東浜・青・多志田・平田地区)	排水 対策課
314	新規	【防災事業】 水害対策止水版整備	3,432	豪雨時の浸水被害対策として、土のうより簡易に設置可能な止水版の整備を行う ・止水版120個	防災危機 管理課
315		【防災事業】 防災FM告知放送端末 購入	21,904	旧下毛地域の防災告知放送告知端末の購入経費	防災危機 管理課
316		【防災事業】 屋外拡声機保守 委託料	1,386	旧下毛地域の屋外拡声機の現地調査による保守点検経費	防災危機 管理課
317		【防災事業】 防災設備管理事業	19,734 (特定財源) 市債 11,300	屋外放送設備の改修	防災危機 管理課
318	新規	【防災事業】 防災監視カメラ設置 委託料	58,080 (特定財源) 市債 58,000	防災監視カメラ3台の新設を行う (本耶馬溪町耶馬溪橋付近、本耶馬溪町多志田、耶馬溪町柿坂)	防災危機 管理課

< 消防費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
319		【防災事業】 防災設備整備事業	7,172 (特定財源) 市債 7,100	防災監視カメラに赤外線投光器、無停電電源装置を設置	防災危機管理課
320	新規	【防災事業】 防災監視カメラシステムバックアップ電源導入委託料	10,934 (特定財源) 市債 10,900	なかつ情報プラザに設置されている防災監視カメラシステムサーバーが停電時にダウンしないよう、バックアップ電源を新設する	防災危機管理課
321	新規	【防災事業】 仮設ポンプ整備事業	17,000 (特定財源) 市債 17,000	豪雨時の浸水被害対策として既設の仮設ポンプの排水能力増強を行う (新大塚、堀川、三ノ丁、本耶馬溪町多志田)	排水対策課
322		【防災事業】 ジュニア防災士養成	148	小学生を対象に防災意識や自主性を養うことを目的としたジュニア防災士36名を養成する	防災危機管理課
323		【防災事業】 風倒木被害軽減対策事業負担金	15,000 (特定財源) 他 15,000	全国的に多発している台風等による風倒木被害について、現在事前伐採を行っている九州電力に対して負担金を支払い、事前伐採の対象範囲を広げることで被害軽減を図る ※【森林環境譲与税活用事業】	林業水産課
324	新規	【防災事業】 排水設備整備事業	96,214 (特定財源) 市債 96,100	豪雨時の浸水被害対策として可搬式排水ポンプ及び運搬用のトラックの購入を行う ・可搬式排水ポンプ2台 ・運搬用トラック1台	排水対策課
325		【防災事業】 防災拠点整備事業(B&G関連)	25,000 (特定財源) 他 25,000	【B&G財団助成事業】 災害時の防災拠点の整備(資機材)及び人材育成(研修・訓練)を行う	防災危機管理課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

<教育費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
326	拡充	【教育振興事業】 中津南高校耶馬溪校 通学支援補助金	6,182 (特定財源) 市債 6,100	中津南高校耶馬溪校の生徒確保及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中津市に住所を有し、公共交通機関を利用して通学する生徒の保護者に対し補助金を交付令和6年度より補助額を拡充 (補助額) 年間通学費80,000円→55,000円を超える額を補助	教育 総務課
327		【教育振興事業】 学校指導専門員設置 事業	5,244	多様化する教育現場の円滑化、適切な授業の提供、児童生徒の学力向上を図るため、学校指導専門員を2名配置する	学校 教育課
328		【教育振興事業】 スクールソーシャル ワーカー設置事業	13,509 (特定財源) 県費 7,869	家庭環境等に問題のある生徒の指導上の諸問題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを3名配置する ※補助率:3/5	学校 教育課
329		【教育振興事業】 部活動指導専門員 設置事業	3,350 (特定財源) 県費 1,854	教職員の働き方改革推進のため、部活動の指導を専門に行う部活動指導専門員を8名配置する 勤務日数:週3日 ※補助率:2/3	学校 教育課
330		【教育振興事業】 スクールサポート スタッフ設置事業	31,410 (特定財源) 県費 18,155	教員の事務負担を軽減することで、子どもと授業に向き合うための環境を整備するため、スクールサポートスタッフを21名配置する ※補助率:3/5	学校 教育課
331		【教育振興事業】 スクールカウンセラー 設置事業	1,612	県から8名のスクールカウンセラーが配置されているが、対応が特定の日及び時間に限られているため、市独自でスクールカウンセラーを1名配置する	学校 教育課
332		【教育振興事業】 学習指導員設置事業	5,095 (特定財源) 県費 3,056	授業の進度や内容の充実度等に応じた個別指導等を行う学習指導員を5名配置する ※補助率:3/5	学校 教育課
333		【教育振興事業】 日本語指導員設置 事業	14,819 (特定財源) 県費 3,976	日本語指導を必要とする帰国・外国人児童生徒が増加しているため、日本語指導員5名配置し、日本語習得指導や学習指導の補助を行う ※補助率:2/3(上限あり)	学校 教育課

<教育費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
334	新規	【教育振興事業】 登校支援員設置事業	5,895 (特定財源) 県費 3,537	登校するものの教室に入れず、相談室や保健室など教室以外の別室で過ごす児童生徒に対し、校内の居場所づくりを図るため、登校支援員を5名設置する ※補助率:3/5	学校教育課
335	新規	【教育振興事業】 養護教諭設置事業	2,353	養護教諭未設置の深水小・津民小に養護教諭を配置する	学校教育課
336		【教育振興事業】 図書活動推進事業	63,018	図書館を中心とした読書活動を推進し、学習活動を支援するため、学校図書館司書を25名配置する	学校教育課
337		【教育振興事業】 特別支援教育補助員 設置事業	104,906 (特定財源) 他 104,906	小・中学校および幼稚園に在籍する障がい(発達障がい含む)のある児童生徒及び園児と、学習支援の必要な児童生徒に対し、学校生活や学習場面での個別支援を行う特別支援教育補助員を配置する ・小・中学校の配置数(53人) ・市民病院内の配置数(1名) ・長期休業期間中の配置数(8名) ※【地域振興基金活用事業】	学校教育課
338		【教育振興事業】 学力向上学習補助員 設置事業	38,121 (特定財源) 他 38,121	学級規模等の状況により、特にサポートが必要となる場合に個別指導を行う学力向上学習補助員を配置する ・授業担当あり:14名 ・授業担当なし:6名 ※【地域振興基金活用事業】	学校教育課
339	拡充	【教育振興事業】 学びに向かう中津っ子 支援事業	6,578 (特定財源) 他 3,116	小・中学生に対し学力の向上と定着を図るため、長期休業中の学習指導や児童養護施設での出前補充学習を行う また、英語体験としてAPU学生との交流会やジュニア・グローバルリーダー研修(グアム短期留学)を実施する	学校教育課
340	新規	【教育振興事業】 地域みらい留学参画 負担金	550	中津南高校耶馬溪校の生徒確保のため、(一財)地域・教育魅力化プラットフォームが実施している地域みらい留学へ参加し、生徒の全国募集に向けた課題整理を行う(令和8年度入学生の募集を想定) 参画負担金:550千円	耶馬溪支所地域振興課
341		【コンピュータ整備 事業】 GIGAスクール サポーター配置事業	10,040 (特定財源) 県費 1,708	小・中学校に一人1台タブレットを導入したことにより、タブレットの管理やトラブルに対応するため、専門知識をもったGIGAスクールサポーターを4名配置する ※補助率:1/3(2名分のみ)	学校教育課

<教育費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
342		奨学金事業	6,300 (特定財源) 他 6,276	高等学校や准看護師養成所で学ぶ、経済的に就学が困難な者に対し、学資金を贈与する ・高校生:91名(月額5,000円) ・看護学生:3名(月額10,000円、18,000円) ・母子家庭等福祉学生:3名(月額10,000円) ※【育英基金活用事業】	学校教育課
343		英語指導助手招致事業	57,599 (特定財源) 他 5	英語に親しみを持ち、英語力の向上による人材育成を図るため、ALT講師6名、英語コーディネーター1名、国際化推進員1名を配置する	学校教育課
344		不滅の福澤プロジェクト事業(教育関連)	18,715 (特定財源) 国庫 7,470	まちなみ歴史探検 読書感想文・感想画コンクール ジュニア論吉検定 福澤論吉記念事業実行委員会へのイベント開催委託 ・全国高等学校弁論大会 ・論吉かるた大会 ・近郊小中学校書写展 なかはくでの企画展開催 ・「中津の学問」展 市民ミュージカル「福澤論吉翁物語」開催 福澤記念館整備(保存活用計画策定) ※【地方創生推進対象事業】	学校教育課 社会教育課
345	拡充	【教育振興事業】 遠距離通学児童生徒通学費補助金	1,186	遠距離通学児童生徒に対する通学費の補助 令和6年度より補助内容を拡充 【小学生】 公共交通機関:1,000円/月を超える額→定期代全額 徒歩:4,000円/月→6,000円/月 【中学生】 公共交通機関:2,000円/月を超える額→定期代全額 自転車:10,000円/月→12,000円/月 ・三光地区 小:1名 中:7名 ・本耶馬溪地区 小:2名 中:6名 ・耶馬溪地区 小:7名 中:29名 ・山国地区 小:5名 中:2名	学校教育課 各支所 地域振興課
346		【教育振興事業】 小・中学校パソコンリース事業	212,641	小・中学校に校務用・授業用のパソコン及びタブレットを配置し、児童の情報活用能力を育成する 平成30年に導入したセンターサーバーの更新	学校教育課
347		【教育振興事業】 AI型ドリル事業	17,678	児童生徒それぞれの苦手分野を克服するため、AI型教材を使用して一人ひとりに合わせたきめ細かな学習支援を行う 対象:小学6年生、中学1、2年生	学校教育課

<教育費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
348	拡充	【就学援助奨励事業】 要・準要保護児童生徒 援助事業	77,017 (特定財源) 国庫 270	経済的理由により就学困難な児童生徒に対し、学用品費、 通学用品費、修学旅行費、医療費、校外活動費、オンライ ン学習通信費などの就学援助を行う 令和6年度より算定所得を生活保護基準の1.1倍から1.3倍 に拡大 補助対象:要保護児童生徒の修学旅行費、医療費 ※補助率:1/2	学校 教育課
349		【就学援助奨励事業】 特別支援教育就学 奨励事業	4,699 (特定財源) 国庫 2,026	特別支援学級に在籍する児童生徒で、経済的理由により 就学困難な者に対し、学用品費、通学用品費、修学旅行 費、校外活動費、オンライン学習通信費などの就学援助を 行う ※補助率:1/2	学校 教育課
350	新規	三保小学校校舎改築 事業	26,808 (特定財源) 市債 16,200	建設後45年を経過し、老朽の著しい三保小学校校舎2棟を 建て替え、教育施設の環境改善を図る 事業年度:令和6年度～令和10年度 全体事業費:1,097,408千円 令和6年度:実施設計	教育 総務課
351		【幼稚園運営事業】 中津こども園事業	47,172 (特定財源) 国庫 19,812 県費 15,039 他 120	市立幼稚園に在園している園児に対し、幼稚園終園後、 夏季・冬季・春季休業中に最長18時まで預かり保育を実施 し、幼稚園教育の推進及び保育に欠ける子どもへの一部 支援を行う ※補助率(通常分):国1/3、県1/3 ※補助率(無償化分):国1/2、県1/4	学校 教育課
352	新規	大幡幼稚園改築事業	17,360 (特定財源) 市債 11,200	建築後66年を経過し、老朽の著しい大幡幼稚園を建て替 え、教育施設の環境改善を図る 改築に合わせ、児童数の増加する大幡小学校の児童クラ ブ受け入れ人数不足の問題解消のため、児童クラブとの 複合化を実施 事業年度:令和6年度～令和8年度 全体事業費:344,810千円 令和6年度:実施設計 敷地造成工事	教育 総務課
353		【社会教育総務事業】 職人フェスティバル 事業	1,000 (特定財源) 国庫 500 他 500	子どもたちの勤労観や職業観を育てるキャリア教育の推進 のため、ものづくり体験や職場体験等を実施する(事業主 体:ステージ中津491) ※【地方創生推進対象事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	社会 教育課
354		【社会教育総務事業】 二十歳式事業	1,670	二十歳式の対象者等で構成する中津市二十歳式実行委 員会に事業を委託する(旧「成人式事業」)	社会 教育課

<教育費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
355		【青少年事業】 たんけん中津・なかつ 学びんびっく事業	1,686 (特定財源) 国庫 510 他 350	郷土中津を愛する心を育み、郷土に誇りを持てる児童を育成するためのふるさと学習事業を実施する ・学びんびっく事業 公式ガイドブックを活用し、郷土中津の学習を促す 検定試験を実施し、成績上位者を表彰 ・たんけん中津事業 小学5・6年生を対象に、1泊2日で旧下毛地域の名所旧跡等を巡る体験型の郷土学習を実施 ※【地方創生推進対象事業】	社会 教育課
356		【公民館事業】 耶馬溪公民館整備 事業	288,128 (特定財源) 市債 271,700 他 7,650	耶馬溪公民館の建替え事業(避難所としての安全性や防災機能の強化、図書館などの複合化) 事業年度:令和3年度~令和7年度 全体事業費:696,906千円 令和6年度:公民館新築工事 旧公民館解体工事 備品購入	耶馬溪支 所地域振 興課
357		小幡記念図書館整備 事業	68,982 (特定財源) 市債 48,900	設置後30年が経過し、経年劣化が著しい小幡記念図書館の空調設備を更新する また、利用者が安心して利用できるよう防犯カメラを設置する ・空調設備改修工事:65,300千円 ・防犯カメラ設置:3,682千円	小幡記念 図書館
358		中津市歴史博物館 管理事業	52,461 (特定財源) 国庫 4,287 他 3,034	年間運営経費 企画展開催経費 令和6年度企画展 ・「開発(かいほつ)」展 3~5月 ・「諸田遺跡など周辺の遺跡」展 6月~7月 ・「エコール・ド・バリ」展 10~11月 ・「羅漢の棲む処」展 令和7年3月~5月 ※【地方創生推進対象事業】	社会 教育課
359		新中津市学校管理 事業	15,682 (特定財源) 国庫 1,968 他 150	年間運営経費 慶應義塾の教授による資料調査 調査研究(小幡篤次郎、渡辺家等) 市学校が所蔵する洋書の修繕 市民講座開催経費 等 ※【地方創生推進対象事業】	社会 教育課
360		【体育総務・施設事業】 全国高校総体体育 大会事業	27,448	令和6年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け、中津市実行委員会に運営補助金を交付 また、会場となるダイハツ九州アリーナ及び体育センターの整備等を実施 ・実行委員会補助金 23,873千円 ・ダイハツ九州アリーナ修繕等 2,981千円 ・体育センター修繕 594千円	体育・ 給食課

<教育費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
361		【学校給食運営事業】 新共同調理場整備 事業	35,644 (特定財源) 市債 1,500	事業年度:令和4年度～令和9年度(予定) 令和6年度:発注支援委託 地質調査委託	体育・ 給食課
362	拡充	【児童生徒援助事業】 準要保護児童生徒 援助事業	57,532	経済的理由により就学困難な児童生徒に対し、給食費の 援助を行う 令和6年度より算定所得を生活保護基準の1.1倍から1.3倍 に拡大	体育・ 給食課
363		【就学奨励事業】 特別支援教育就学 奨励事業	4,001 (特定財源) 国庫 1,999	特別支援学級に在籍する児童生徒で、経済的理由により 就学困難な者に対し、給食費の1/2を援助する ※補助率:1/2	体育・ 給食課
364		【学校給食運営事業 (物価高騰対策)】 小学校等の給食費 無償 物価高騰影響分の 支援	157,651 (特定財源) 国庫 125,802	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援として、令 和5年度に引き続き、第2子以降の給食費を無償とする 加えて、食材費の物価高騰を受け、学校給食会計の運営 にも影響が生じているため、同会計に対して、影響額を支 援する ・学校給食無償分(第二子以降) 104,835千円 ・物価高騰分 52,816千円	体育・ 給食課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

< 災害復旧費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
365		農地及び農業用施設 災害復旧事業費 (令和5年7月豪雨 関連)	65,224 (特定財源) 県費 52,502 市債 7,900 他 508	令和5年7月豪雨災害による農地及び農業用施設災害復 旧費 ※補助率 農地:96.2% 施設:99.4%	耕地課
366		林業用施設災害復旧 事業 (令和5年7月豪雨 関連)	124,431 (特定財源) 県費 88,787 市債 27,900	令和5年7月豪雨災害による林業用施設災害復旧費 ※補助率 奥地:95.8% その他:80.8%	林業 水産課
367		道路災害復旧事業 (令和5年7月豪雨 関連)	243,318 (特定財源) 国庫 160,892 市債 74,200	令和5年7月豪雨災害による道路災害復旧工事 ※補助率:国2/3	建設 政策課
368		河川堤防災害復旧 事業 (令和5年7月豪雨 関連)	147,000 (特定財源) 国庫 92,595 市債 49,400	令和5年7月豪雨災害による河川堤防災害復旧工事 ※補助率:国2/3	排水 対策課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

令和6年度一般会計当初予算 起債内訳表

(単位:千円)

起 債 名	令和6年度 当初予算額 (地方財政措置額)	令和5年度 当初予算額 (地方財政措置額)	増 減 額	主 な 起 債 事 業
過疎対策事業債(ハード) 充当率:100% 交付税算入:70%	687,600 (481,320)	633,000 (443,100)	54,600 (38,220)	耶馬溪公民館整備事業 非常備消防施設整備事業 コアやまくに施設整備事業
過疎対策事業債(ソフト) 充当率:100% 交付税算入:70%	143,300 (100,310)	144,700 (101,290)	△ 1,400 (△ 980)	コミュニティバス運行事業 地方バス路線維持事業 中山間地域等直接支払事業
公共事業等債 充当率:本来分50%+財源対策債分40% 交付税算入:本来分0%+財源対策債分50%	356,500 (79,222)	410,800 (91,289)	△ 54,300 (△ 12,067)	万田沖代線道路整備事業 橋りょう長寿命化修繕事業 宮永角木線街路事業
公営住宅建設事業債 充当率:100% 交付税算入:なし	26,200 (0)	111,500 (0)	△ 85,300 (0)	高瀬住宅建替事業 丸山住宅改善事業
学校教育施設整備事業債 充当率:75~90% 交付税算入:0~70%	78,300 (13,800)	162,700 (53,790)	△ 84,400 (△ 39,990)	北部小学校校舎増築事業 三保小学校校舎増築事業 大幡幼稚園改築事業
社会福祉施設整備事業債 充当率:80% 交付税算入:なし	13,600 (0)	19,700 (0)	△ 6,100 (0)	第三保育所整備事業 教育福祉センター整備事業
一般補助施設整備等事業債 充当率:75% 交付税算入:0~30%	2,900 (870)	5,500 (1,080)	△ 2,600 (△ 210)	長者屋敷官衙遺跡整備事業
一般事業債 充当率:75% 交付税算入:なし	164,400 (0)	258,700 (0)	△ 94,300 (0)	小幡記念図書館整備事業 用水路整備事業 河川整備事業
地域活性化事業債 充当率:90% 交付税算入:30%	12,100 (3,630)	3,800 (1,140)	8,300 (2,490)	道の駅なかつ整備事業 観光施設整備事業
防災対策事業債 充当率:75~100% 交付税算入:30~50%	25,800 (7,740)	56,300 (16,890)	△ 30,500 (△ 9,150)	防災設備整備事業 非常備消防施設整備事業 河川整備事業(耶馬溪支所)
地方道路等整備事業債 充当率:90% 交付税算入:なし	382,800 (0)	264,100 (0)	118,700 (0)	上如水中原線外3線歩道整備事業 道路橋りょう総務事業 上池永大法寺永添線道路改良事業
緊急防災・減災事業債 充当率:100% 交付税算入:70%	1,306,700 (914,690)	419,200 (293,440)	887,500 (621,250)	機械棟整備事業 常備消防施設事業 防災設備整備事業

(単位:千円)

起 債 名	令和6年度 当初予算額 (地方財政措置額)	令和5年度 当初予算額 (地方財政措置額)	増 減 額	主 な 起 債 事 業
公共施設等適正管理推進事業債 充当率:90% 交付税算入:0~50%	84,200 (36,135)	215,400 (97,135)	△ 131,200 (△ 61,000)	道路長寿命化修繕事業 市有財産整備事業
脱炭素化推進事業債 充当率:90% 交付税算入:30~50%	132,000 (39,600)	0 (0)	132,000 (39,600)	小学校整備事業 公民館整備事業 中学校整備事業
緊急自然災害防止対策事業債 充当率:100% 交付税算入:70%	157,300 (110,110)	44,700 (31,290)	112,600 (78,820)	排水施設整備事業 治山事業(耶馬溪支所) 河川整備事業
一般廃棄物処理事業債 充当率:75% 交付税算入:30%	72,500 (21,750)	105,900 (31,770)	△ 33,400 (△ 10,020)	ごみ処理施設整備事業 (クリーンプラザ) し尿処理施設整備事業
災害復旧事業債 充当率:65~100% 交付税算入:47.5~95%	329,300 (232,120)	17,000 (11,685)	312,300 (220,435)	災害復旧事業 (令和5年7月豪雨関連)
一般会計出資債(水道事業会計) 充当率:100% 交付税算入:50%	259,300 (129,650)	119,100 (59,550)	140,200 (70,100)	保健衛生総務事業 (三口配水池増築改修事業)
臨時財政対策債 充当率:100% 交付税算入:100%	74,900 (74,900)	211,000 (211,000)	△ 136,100 (△ 136,100)	
合 計	4,309,700 (2,245,847)	3,203,100 (1,444,449)	1,106,600 (801,398)	

○議第12号 令和6年度中津市国民健康保険事業特別会計予算

<事業勘定>

国保税率(医療・後期高齢者支援金・介護納付金の全体)について、所得割率を1.5%、均等割額を3,000円引き下げる改正を行い、保険税収入の減額分は、国民健康保険基金を活用します。

(単位:千円、%)

歳入区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 国民健康保険税	1,097,473	12.0	1,197,625	12.6	△100,152	△8.4
2. 使用料及び手数料	1,100	0.0	1,100	0.0	0	0.0
3. 県支出金	7,168,611	78.4	7,596,933	80.2	△428,322	△5.6
4. 財産収入	2,710	0.0	2,740	0.0	△30	△1.1
5. 繰入金	864,306	9.5	670,135	7.1	194,171	29.0
6. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 諸収入	8,405	0.1	11,405	0.1	△3,000	△26.3
計	9,142,606	100.0	9,479,939	100.0	△337,333	△3.6

(単位:千円、%)

歳出区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 総務費	49,129	0.5	48,966	0.5	163	0.3
2. 保険給付費	6,959,524	76.2	7,345,600	77.5	△386,076	△5.3
3. 国民健康保険事業 費納付金	2,006,665	21.9	1,992,612	21.0	14,053	0.7
4. 保健事業費	100,568	1.1	64,238	0.7	36,330	56.6
5. 基金積立金	2,710	0.0	2,740	0.0	△30	△1.1
6. 諸支出金	24,010	0.3	25,783	0.3	△1,773	△6.9
計	9,142,606	100.0	9,479,939	100.0	△337,333	△3.6

※前年度からの主な増減要因

被保険者数の減少に伴う保険給付費の減額及び県支出金の減額

特定健診受診率向上対策に伴う保健事業費の増額(財源として国民健康保険基金を活用)

<直診勘定>

(単位:千円、%)

歳入区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 診療収入	114,582	67.5	110,382	64.2	4,200	3.8
2. 使用料及び手数料	526	0.3	347	0.2	179	51.6
3. 県支出金	660	0.4	1,155	0.7	△495	△42.9
4. 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5. 寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6. 繰入金	48,066	28.3	53,382	31.0	△5,316	△10.0
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	5,202	3.1	5,609	3.3	△407	△7.3
9. 市債	600	0.4	1,100	0.6	△500	△45.5
計	169,643	100.0	171,982	100.0	△2,339	△1.4

(単位:千円、%)

歳出区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 総務費	108,406	63.8	107,889	62.8	517	0.5
2. 医業費	55,295	32.6	55,119	32.0	176	0.3
3. 施設整備費	1,620	1.0	3,285	1.9	△1,665	△50.7
4. 公債費	3,322	2.0	4,689	2.7	△1,367	△29.2
5. 予備費	1,000	0.6	1,000	0.6	0	0.0
計	169,643	100.0	171,982	100.0	△2,339	△1.4

※前年度からの主な増減要因 医療機器の更新に要する経費の減及び地方債償還元金の減

○議第13号 令和6年度中津市介護保険事業特別会計予算

<保険事業勘定>

介護保険法施行令の改正に伴い、所得段階を細分化し、基準保険料率は据え置きます。

(単位:千円、%)

歳入区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 介護保険料	1,653,004	19.1	1,581,957	18.6	71,047	4.5
2. 使用料及び手数料	360	0.0	391	0.0	△31	△7.9
3. 国庫支出金	2,179,146	25.1	2,154,748	25.4	24,398	1.1
4. 支払基金交付金	2,286,563	26.4	2,238,010	26.4	48,553	2.2
5. 県支出金	1,192,885	13.8	1,163,251	13.7	29,634	2.5
6. 財産収入	1,337	0.0	1,293	0.0	44	3.4
7. 繰入金	1,356,442	15.6	1,351,717	15.9	4,725	0.3
8. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 諸収入	344	0.0	348	0.0	△4	△1.1
計	8,670,082	100.0	8,491,716	100.0	178,366	2.1

(単位:千円、%)

歳出区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 総務費	86,386	1.0	83,194	1.0	3,192	3.8
2. 保険給付費	8,196,969	94.6	8,016,959	94.4	180,010	2.2
3. 地域支援費	350,128	4.0	355,687	4.2	△5,559	△1.6
4. 基金積立金	1,338	0.0	1,294	0.0	44	3.4
5. 諸支出金	34,761	0.4	34,082	0.4	679	2.0
6. 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
計	8,670,082	100.0	8,491,716	100.0	178,366	2.1

※前年度からの主な増減要因

施設の延べ利用者数の増及び令和6年4月より報酬改定が行われたことによる保険給付費の増額及び国庫支出金等の増額

<介護サービス事業勘定>

(単位:千円、%)

歳入区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 財産収入	309	0.4	357	0.8	△48	△13.4
2. 繰入金	9,267	11.4	38,009	83.6	△28,742	△75.6
3. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5. 県支出金	0	0.0	7,100	15.6	△7,100	皆減
6. 市債	72,000	88.2	0	0.0	72,000	皆増
計	81,579	100.0	45,469	100.0	36,110	79.4

(単位:千円、%)

歳出区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 総務費	7,550	9.3	5,147	11.3	2,403	46.7
2. 施設整備費	72,000	88.2	38,390	84.4	33,610	87.5
3. 基金積立金	310	0.4	358	0.8	△48	△13.4
4. 公債費	719	0.9	574	1.3	145	25.3
5. 予備費	1,000	1.2	1,000	2.2	0	0.0
計	81,579	100.0	45,469	100.0	36,110	79.4

※前年度からの主な増減要因

照明のLED化による施設整備費の増額

○議第14号 令和6年度中津市後期高齢者医療特別会計予算

(単位:千円、%)

歳入区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 後期高齢者医療 保険料	1,026,574	72.0	862,715	71.4	163,859	19.0
2. 使用料及び手数料	142	0.0	142	0.0	0	0.0
3. 繰入金	397,208	27.9	344,448	28.5	52,760	15.3
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	1,662	0.1	1,578	0.1	84	5.3
計	1,425,587	100.0	1,208,884	100.0	216,703	17.9

(単位:千円、%)

歳出区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 総務費	13,850	1.0	11,901	1.0	1,949	16.4
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,409,586	98.9	1,194,916	98.9	214,670	18.0
3. 諸支出金	1,651	0.1	1,567	0.1	84	5.4
4. 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
計	1,425,587	100.0	1,208,884	100.0	216,703	17.9

※前年度からの主な増減要因

被保険者数の増加及び保険料率改定に伴う増額

○議第15号 令和6年度中津市ケーブルネットワーク事業特別会計予算

(単位:千円、%)

歳入区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 分担金及び負担金	2,515	1.0	3,520	1.4	△1,005	△28.6
2. 使用料及び手数料	181,210	70.0	179,126	72.2	2,084	1.2
3. 財産収入	301	0.1	240	0.1	61	25.4
4. 繰入金	41,792	16.2	46,050	18.6	△4,258	△9.2
5. 諸収入	2,055	0.8	2,056	0.8	△1	0.0
6. 市債	30,800	11.9	17,000	6.9	13,800	81.2
計	258,673	100.0	247,992	100.0	10,681	4.3

(単位:千円、%)

歳出区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 総務費	237,297	91.7	235,307	94.9	1,990	0.8
2. 公債費	20,376	7.9	11,685	4.7	8,691	74.4
3. 予備費	1,000	0.4	1,000	0.4	0	0.0
計	258,673	100.0	247,992	100.0	10,681	4.3

※前年度からの主な増減要因

通信設備更新に係る経費の増及び地方債償還元金の増

○議第16号 令和6年度中津市病院事業会計予算

収益的収入

(単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
9,367,801	8,818,911	548,890	6.2

※前年度からの主な増減要因

新規入院患者及び外来患者の増

収益的支出

(単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
9,156,887	8,603,274	553,613	6.4

※前年度からの主な増減要因

職員の給与費の増及び物価高騰による委託料等の増

資本的収入

(単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
541,088	1,164,191	△623,103	△53.5

※前年度からの主な増減要因

医療機器導入に係る企業債の減(総合医療情報システム等の減、手術支援ロボットの増)

資本的支出

(単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
1,192,644	1,558,835	△366,191	△23.5

※前年度からの主な増減要因

医療機器導入に係る経費の減(総合医療情報システム等の減、手術支援ロボットの増)

○議第17号 令和6年度中津市診療所事業会計予算

収益的収入 (単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
108,416	106,358	2,058	1.9

※前年度からの主な増減要因

他会計補助金(救急医療施設運営費等に係る補助金)の増

収益的支出 (単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
107,920	105,940	1,980	1.9

※前年度からの主な増減要因

感染症患者の増加見込みによる検査委託件数の増

資本的収入 (単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
410	0	410	皆増

※前年度からの主な増減要因

病院事業会計出資金(特別減収対策企業債償還金に係る出資金)の増

資本的支出 (単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
410	0	410	皆増

※前年度からの主な増減要因

新型コロナウイルス感染拡大に伴う特別減収対策企業債償還金の増

○議第18号 令和6年度中津市水道事業会計予算

収益的収入 (単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
1,821,167	1,730,478	90,689	5.2

※前年度からの主な増減要因

給水収益及び雑収益(消費税還付金等)の増

収益的支出 (単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
1,601,983	1,516,404	85,579	5.6

※前年度からの主な増減要因

物価高騰等に伴う浄水施設運転管理等委託料等の増

資本的収入 (単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
1, 915, 911	1, 362, 836	553, 075	40. 6

※前年度からの主な増減要因

三口浄水場の既存配水池更新整備に係る企業債等の増

資本的支出 (単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
2, 693, 886	2, 044, 065	649, 821	31. 8

※前年度からの主な増減要因

三口浄水場の既存配水池更新整備に係る事業費等の増

○議第19号 令和6年度中津市下水道事業会計予算

収益的収入 (単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
2, 441, 860	2, 315, 923	125, 937	5. 4

※前年度からの主な増減要因

一般会計負担金等の増(雨水処理に要する経費の増)

収益的支出 (単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
2, 427, 554	2, 332, 147	95, 407	4. 1

※前年度からの主な増減要因

終末処理場運転管理委託料等及びハザードマップ作成等による増

資本的収入 (単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
2, 131, 447	1, 541, 094	590, 353	38. 3

※前年度からの主な増減要因

角木雨水ポンプ場建設改良費に係る企業債等の増

資本的支出 (単位:千円、%)

令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増(減)額	伸率
2, 920, 908	2, 336, 847	584, 061	25. 0

※前年度からの主な増減要因

角木雨水ポンプ場建設改良費等の増

○報告第1号 令和5年度中津市一般会計補正予算(第7号)

食費等の物価高騰等に直面している住民税均等割のみ課税世帯や低所得の子育て世帯に対して、給付金を給付するため所要の補正を行う。

1. 補正概要

補正予算額	335,374 千円
既決予算額	50,703,870 千円
累計	51,039,244 千円

(対当初+18.0% 対現計+0.7%)

【歳入の内訳】

国庫支出金	
物価高騰対応重点支援	335,374 千円
地方創生臨時交付金	

2. 事業概要一覧表

単位:千円

No	事業名	予算額	事業の概要	課名
1	住民税均等割のみ課税世帯給付金	235,374 (特定財源) 国庫 235,374	<p>食費等の物価高騰に直面している低所得世帯のうち、住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を給付する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 : 給付金 230,000 千円 : 事務費 5,374 千円 ・給付額 : 1世帯当たり10万円 ・支給対象者: 世帯数 2,300 世帯 <p>①令和5年12月1日に中津市に住民票がある世帯 ②令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 ※但し、住民税均等割非課税世帯を除く</p>	福祉政策課
2	低所得者の子育て世帯への加算給付金	100,000 (特定財源) 国庫 100,000	<p>食費等の物価高騰に直面している低所得世帯のうち、子育て世帯に対し、加算給付金を給付する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 : 給付金 100,000 千円 ・給付額 : 18歳以下の児童1人当たり5万円 ・支給対象者: 児童数 2,000人(1,300世帯) <p>①令和5年12月1日に中津市に住民票がある世帯 ②令和5年度住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯で、18歳以下の児童が世帯内にいる世帯</p>	福祉政策課